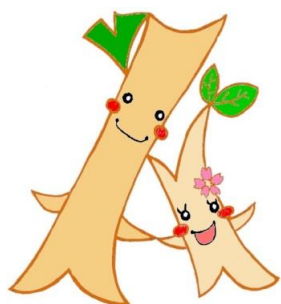


令和3年度

事業計画及び収支予算書



社会福祉法人
足立区社会福祉協議会

令和3年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人

足立区社会福祉協議会

目 次

事業計画書

I	令和3年度法人組織図（令和3年4月1日現在）	1
II	経営方針	2
III	事業計画	5
	施策1 安心できる暮らしをサポートしていきます	5
	活動方針1-1 ひとりひとりにあったサービスの提供	5
	活動方針1-2 権利擁護の推進	8
	活動方針1-3 生活課題への支援	10
	施策2 ささえあえるまちづくりを支援します	11
	活動方針2-1 ネットワークの整備	11
	活動方針2-2 福祉人材の育成	14
	活動方針2-3 福祉活動への支援	16
	施策3 社協らしさを発揮し、より自律した法人運営を目指します	17
	活動方針3-1 情報発信・共有	17
	活動方針3-2 財源確保	18
	活動方針3-3 人材育成・執行体制の強化	19
IV	事業別予算額	20
	(1) 社会福祉事業会計予算内訳表	20
	(2) 公益事業会計予算内訳表	22

収支予算書

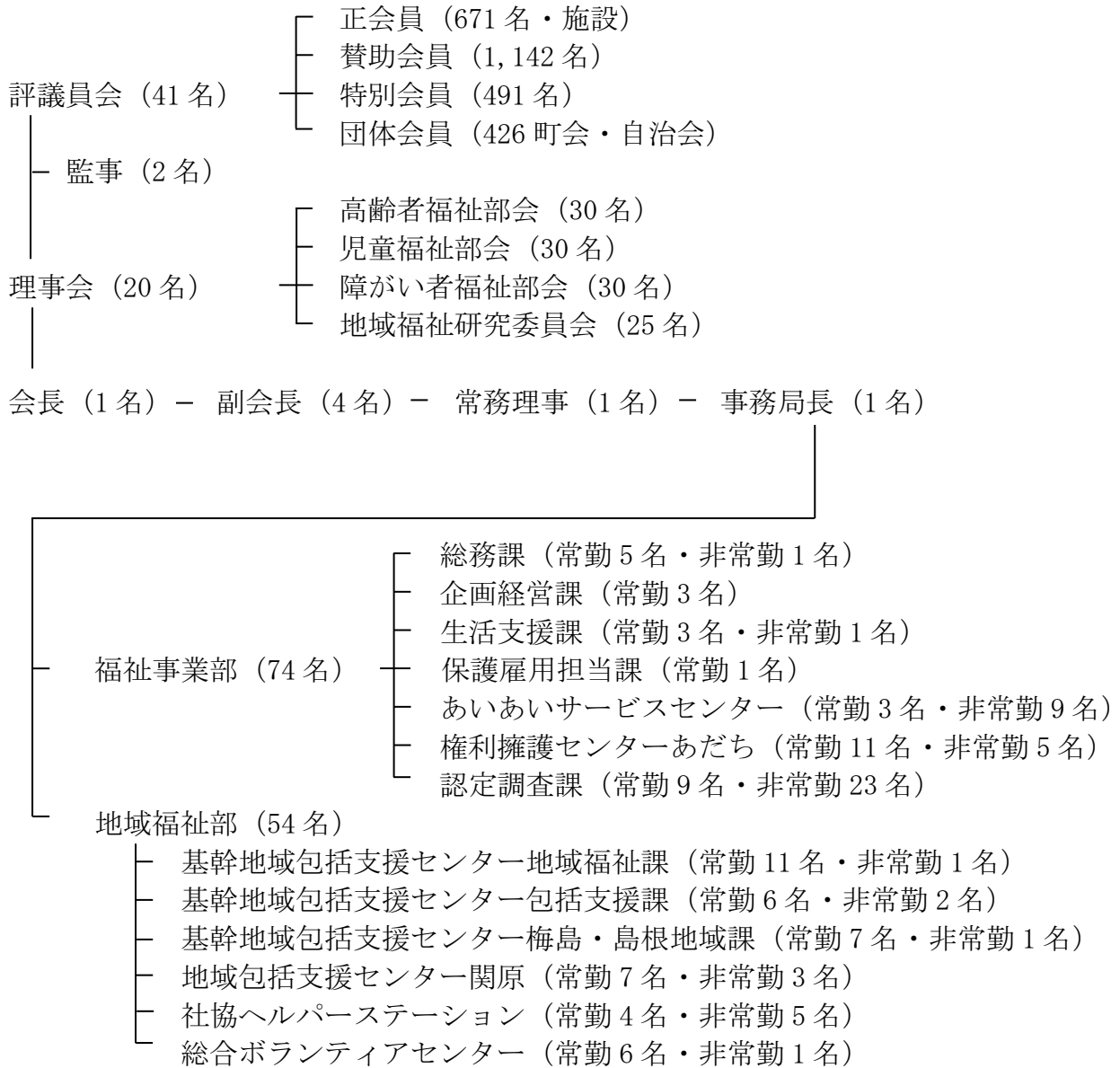
V	予算概要	23
1	総括表（資金収支予算）	23
2	資金収支予算書	24
3	事業区分資金収支予算内訳表	25
	(1) 資金収支予算内訳表	25
	(2) 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	27
	(3) 公益事業区分資金収支予算内訳表	29
4	拠点区分資金収支予算書	31
	(1) 社会福祉事業地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算書	31
	(2) 社会福祉事業歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算書	34
	(3) 公益事業本会公益事業拠点区分資金収支予算書	35

5	拠点区分資金収支予算内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	(1) 社会福祉事業地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算内訳表・・・・・・・・	38
	(2) 社会福祉事業歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算内訳表・・	43
	(3) 公益事業本会公益事業拠点区分資金収支予算内訳表・・・・・・・・	45
6	サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・	49
	(1) 法人運営事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	49
	(2) 地域福祉事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	52
	(3) ボランティア活動推進事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	54
	(4) 助成事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	56
	(5) 生活福祉資金貸付事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	57
	(6) 福祉サービス利用援助事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	58
	(7) 障がい福祉サービス事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	60
	(8) 歳末たすけあい運動事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	62
	(9) 基幹地域包括支援センター事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	63
	(10) 地域包括支援センター関原事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	65
	(11) 受託事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	67
	(12) 障がい者保護雇用清掃事業サービス区分資金収支予算書・・・・・・・・	69

I 令和3年度法人組織図（令和3年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



(注記) 役員、部会員、委員は定数、会員数は令和2年12月31日現在値、職員数は令和3年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、生活支援課で非常勤2名、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者10名、作業員25名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー43名、権利擁護センターあだちで生活支援員46名、あいあいサービスセンターでパート1名の雇用を予定している。
(職員総数257名)

II 経営方針

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、多くの事業が中止、延期、代替手段への切り替え等を余儀なくされた1年であった。

これらの経験やコロナ禍で顕在化した課題を踏まえ、改めて本会が実施している各事業の「目的」を再検証し、ウィズコロナ、アフターコロナの社会情勢に対応できるよう、必要に応じて事業の廃止や停止を含めた見直しとさらなる代替手段・実施手段の工夫を行うこととした。

令和3年度は、計画期間を1年間延伸した「第4次社協発展・強化計画」、「第3次足立区地域福祉活動計画」の策定や大規模災害に備えた災害対策の見直し、重層的支援体制構築の一翼を担う住民活動と企業等多様な主体との連携に基づく地域福祉の在り方の検討等、今日的な地域課題についても取り組みを進める。なお、重点項目については、延伸している現計画を踏襲し、引き続き以下の4点に取り組んでいく。

- 重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり
- 重点項目2 災害時における支援体制づくり
- 重点項目3 子どもの貧困対策としての居場所づくり
- 重点項目4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築等、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組む。

※地域包括ケアシステムとは「地域住民ができるだけ住み慣れた地域での生活を継続するために、医療や介護のみならず、福祉サービスや住居をも含めた様々な生活支援サービスが適切に提供できる体制」をいう。

(1) 地域を支える人材の発掘・育成

新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に、オンラインの活用等多様な手段を用いた福祉出前講座、ボランティア養成講座の開催や、地域包括支援センター主催の地域ケア会議等への参加を通じて、地域を支える人材の発掘・育成に努め、自主グループ化支援や地域活動団体・ボランティアグループ等の活動につなげる。

また、地域支え合い推進員事業として高齢者の地域活動を支援し、地域活動に関する情報提供や地域参加のきっかけづくりを区内25か所の地域包括支援センターと連携し実施する。

(2) 地域資源開発

区内25か所の地域包括支援センターに配置される第2層地域支え合い推進員と連携し、地域ケア会議や絆のあんしんネットワーク会議等での地域課題の集約と地域情報をもとに課題解決に向けた地域の取り組みやサービス創出、居場所づくりを支援する。

(3) 地域ネットワーク構築

既存の団体や社会福祉法人連絡会との連携を強め、情報交換や業務連携の検討を進

める。また、地域包括支援センターのブロック単位毎に地域住民と関係機関が身近な場所で地域課題を検討する機会を設けるなどにより、地域ごとの課題解決の取り組みを支援する。併せて、コロナ禍での新たな地域の連携ネットワーク構築と運営方法も検討する。

【事業費予算】（注記）実績値については令和2年12月末現在値

令和2年度	令和3年度	増減額
6,656,000円	4,800,000円	△1,856,000円

【成果目標1】

活動者数	実績値	令和3年度
【地域福祉人材育成】	73名	100名

【成果目標2】

ブロック数	実績値	令和3年度
【地域ネットワーク構築】	5ブロック	5ブロック

重点項目2 災害時における支援体制づくり

- (1) 足立区内外において、風水害や地震などの大規模災害発生時にボランティアが円滑に活動できるよう、災害ボランティア養成講座、災害に関する研修等を開催するほか、災害時に備えて、平時から「顔の見える関係」づくりを推進する。このため、区が開催する災害ボランティアセンターネットワーク会議の運営を支援し、関係機関間の連携強化に努める。
- (2) 災害ボランティアセンター運営マニュアルについて、風水害やコロナ禍における新たな対応を加えたマニュアルへの改訂、事業継続計画（BCP）及び発災時職員行動マニュアル等を整備する。

【事業費予算】

令和2年度	令和3年度	増減額
476,000円	480,000円	4,000円

【成果目標1】

災害ボランティア登録者数	実績値	令和3年度
【災害ボランティア登録制度】	343名	400名

重点項目3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

子どもたちの学習の場や遊び、交流の場を確保することにより、多様な子どもの居場所づくりを推進する。

- (1) 新型コロナウイルスの状況を勘案した上で、開催可能な範囲で弘道第一小学校、扇小学校において、多学年や地域住民との交流の場を提供する。また、子どもたちの

学びや余暇活動に協力頂いている団体への運営支援を行う。併せて、協力団体や学生ボランティアがコロナ禍においても工夫をしながら自身の力を発揮できるよう、研修などを通じボランティア間での交流を促進する。

【事業費予算】

令和2年度	令和3年度	増減額
558,000円	558,000円	0円

【成果目標1】

サロン開催箇所数	実績値	令和3年度
【多様な子どもの居場所づくり】	2か所	4か所

重点項目4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針「知ろう 広げよう つなげよう」に基づき、以下の取り組みを行う。

(1) 職員の広報スキル向上

区が実施する「広報力アップのためのワークショップ」に、未受講の若手職員を参加させることで、職員の広報スキルを向上させていく。

(2) ささえあいリポーターを活用した区民目線での情報発信

新型コロナウイルスの状況を勘案した上で、「地域住民が必要としている情報の発信」の強化に向け、ささえあいリポーターの取材スキル向上を目的とした研修会を実施するとともに、引き続き、ささえあいリポーター同士の関係づくりのための交流会を企画運営し、ささえあいリポーターがより自主的かつ柔軟に情報発信できる仕組みづくりを検討していく。

(3) 身近で親しみやすい組織を目指した広報媒体の活用

昨年度作成した足立社協パンフレットの更新・増刷、足立社協LINEスタンプや、SNS (Facebook) の活用などにより、身近で親しみやすい組織を目指していく。

【事業費予算】

令和2年度	令和3年度	増減額
557,000円	486,000円	△71,000円

【成果目標1】

研修参加者数	実績値	令和3年度
【広報スキルアップ研修】	4名	4名

【成果目標2】

ささえあいリポーター登録者数	実績値	令和3年度
【ささえあいリポーター登録制度】	15名	20名

Ⅲ 事業計画

新型コロナウイルスの影響を大きく受ける可能性が高い事業については、対策や代替案も記載しているが、記載のない事業についても、国・都・区の感染拡大防止策の状況等により、中止や代替事業に変更する可能性がある。

※各事業においては、足立区新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底して行っていく。

施策 1	安心できる暮らしをサポートしていきます
------	---------------------

活動方針 1-1	ひとりひとりにあったサービスの提供
----------	-------------------

介護が必要な方や障がいがある方等に対し、家事援助・移動支援等一人ひとりの状況にあったサービスを提供していきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
介護予防支援事業（基幹・関原） （1-1-1）	地域包括支援センター（介護予防支援事業者）として、担当エリア内に住所を有する要支援認定を受けた方及び事業対象者の介護予防サービス計画等を作成し、介護予防を推進する。	介護予防サービスだけでなく、地域のインフォーマルサービスを含めた介護予防サービス計画等を作成する。→予防プラン作成件数 1,975 件（基幹・関原）
おはよう訪問事業 （1-1-2）	乳酸菌飲料を毎日配達（手渡し）し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。	利用開始前に申込者、緊急連絡先及び関係機関等に事業趣旨の説明を行い、安否確認に関する理解と協力を求めていく。→新規利用者数 250 人・総利用者数 1,400 人
手話通訳者派遣事業 （1-1-3）	聴覚障がい者及び音声言語機能障がい者の社会生活を支援するため、手話通訳者を派遣する。また、手話通訳者の技術向上のため研修会を開催する。	区や足立区ろう者協会・手話通訳者連絡会との連携を強化することで、聴覚障がい者の安定的な生活保障の推進を図る。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障がい者差別解消法）」、「足立区手話

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
		<p>言語と障がい者の意思疎通に関する条例」の施行にともなう合理的配慮の必要性も引き続き関係機関等へ周知する。</p>
<p>同行援護事業(ガイドヘルパー派遣) (1-1-4)</p>	<p>視力や視野に障がいを持つ方ができる限りその人らしく、また安心して生活できるようガイドヘルパーを派遣し、外出支援や情報提供、代筆・代読など様々な支援を行う。併せて、区内ガイドヘルパーのスキルアップを図るため、研修会を実施する。</p>	<p>視覚障がい者の様々な需要に応え、安全かつ質の高い同行援護サービスを提供するため、実技研修や定例会を開催する。また、区内事業所を対象としたスキルアップ研修を行う。</p> <p>視覚障がい者の生活に必要な同行援護サービスの継続的な提供に努める。</p>
<p>居宅介護事業(ホームヘルパー派遣) (1-1-5)</p>	<p>障がい者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、ホームヘルパーを派遣する。</p>	<p>質の高いサービスが提供できるよう専門分野毎に外部講師による、月例の研修会を実施していく。また、関係機関と連携を密にし、利用者が安心して生活を送れるよう支援する。</p> <p>障がい者の在宅生活に必要な障害福祉サービスの継続的な提供に努める。</p>
<p>ファミリー・サポート・センター事業 (1-1-6)</p>	<p>区から委託を受け、子どもの預りや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人(提供会員)と子育ての援助を受けたい人(利用会員)による会員相互の援助活動を実施する。また、会員相互の情報交換を図るための交流会や提供会員に対してのフォローアップ研修会や普通救命講習、24時間研修を行う。</p>	<p>「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。提供会員の「普通救命講習(心肺蘇生法、AED)」と「事故防止に関する講習」の受講が国の実施要綱で定められたため、令和2～6年度の5年間で活動している提供会員全</p>

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	(1) 提供会員登録説明会 6 回 (2) 提供会員登録時研修 2 回 (3) 普通救命講習 2 回 (4) 利用会員登録説明会 12 回 (5) 会員交流会 1 回 (6) フォローアップ研修 2 回 (7) 24 時間研修 8 項目各 1 回 (8) 子育て支援連絡会 10 回 (9) ファミサポ通信 2 回発行	員が受講できる体制を作る。 引き続き区と今後の事業について検討を行い、利用・活動のしやすい事業となるよう推進する。 →新規実提供会員数 81 人・総実提供会員数 155 人・新規実利用会員数 198 人・総実利用会員数 330 人・利用件数 10,750 件
あいあいサポート事業 (1-1-7)	地域住民が協力会員、サポート隊員になり、日常生活に支障のある高齢者や障がい者等が安心して在宅生活を送れるよう、家事や外出の付き添い等の継続的なサポートや電球交換、照明器具の掃除、荷物や衣類整理等の単発・短時間のサポートを行う。また、協力会員・サポート隊員の活動に必要な技術、知識の向上やモチベーションの維持・向上を図るため、研修・交流会を開催する。 (1) 協力会員登録説明会 5 回 (2) サポート隊員登録説明会 3 回 (3) 協力会員・サポート隊員研修・交流会 2 回 (4) 感謝状贈呈式 1 回 ※協力会員のみ (5) あいあいだより 2 回発行	少子高齢化にともない多様に変化するニーズに対し、サポートのあり方や基準を見直す。また、区民同士のささえあいに見合うサポートの内容・範囲を明確にしたうえで外部関係機関に事業を周知していく。さらに、足立区の様々な地域で活動できる区民を増やすため、臨時・個別登録での対応や活動の魅力を発信しながら、各地域で事業説明会を実施していくなどして、協力会員の実活動者増を目指す。→あったかサポート（新規実利用会員数 41 人・総実利用会員数 150 人・実活動協力会員数 19 人・総実活動協力会員数 90 人、利用回数 5,600 回）・ちょこっとサポート（派遣件数 100 回）
高齢者身の回り応援隊 (1-1-8)		※平成 28 年度末事業廃止
要介護認定訪問調査事業（指定市町村事務受託）	区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で	区の指定調査機関として、年間 9,500 件の認定

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
法人) (1-1-9)	専門的に行う。	調査を実施する。また、国や都が実施する専門研修や職場内研修を充実し、質の高い正確かつ迅速な調査を実施する。
障がい者保護雇用清掃事業 (1-1-10)	知的障がい者の作業員（25名）と作業員を支援する援助者（10名）を雇用し、公共施設等（5拠点7施設）の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立と雇用を促進する。	障がい福祉センター等と連携し、作業員個々の能力に応じた支援を行い、稼働能力の維持向上を図る。

活動方針1-2 権利擁護の推進

認知症などにより判断能力が低下しても「住み慣れた地域」で生活し続けられるようサポートします。「老いじたく」を含め、いざという時の準備を当事者と一緒に進めていきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
地域福祉権利擁護事業 (1-2-1)	東京都社会福祉協議会からの委託を受け、認知症高齢者や知的・精神障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行う。	判断能力が十分でない方の権利を擁護し、安心して自立した地域生活を送れるよう支援する。→新規契約件数 15件・総契約件数 65件
成年後見制度支援事業 (1-2-2)	申立に関する相談や申立支援等を行い、制度利用を推進する。成年後見制度に関する無料相談や講義を対象者別、テーマ別に開催し、制度の周知、啓発を図る。 (1) 成年後見制度無料相談 弁護士による相談会（毎月）に加え、司法書士による相談会（10月より開催予定）を開催する。 (2) 成年後見人連絡会 関係機関や成年後見人同士のネットワークづくりを目的に成年後見人連絡会（3回）を開催する。	関係機関と連携し相談及び申立て手続きの支援を行う。→相談件数 1,500件

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	<p>(3) 後見監督業務 家庭裁判所より後見監督人の選任を受け、あだち区民後見人に対して、後見業務の監督及び支援を行う。</p> <p>(4) あだち区民後見人養成研修 区から委託を受け、あだち区民後見人等候補者を対象に養成プログラムに基づき研修を行う。</p>	
<p>高齢者あんしん生活支援事業 (1-2-3)</p>	<p>区内に身寄りのないひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院・入所時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備など将来直面し得るリスクの予防に努める。</p>	<p>契約者の状況を正確に把握し、契約者の状態に応じた適切な制度移行を図る。→新規契約件数 17 件・総契約件数 80 件</p>
<p>福祉サービス苦情等解決に関する事業 (1-2-4)</p>	<p>区から委託を受け、高齢者福祉サービス・障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情に関する相談を行い、サービス利用者である高齢者・障がい者の権利を守るとともに、福祉サービスの質の向上に努める。</p>	<p>苦情相談内容について調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会（6回）に報告し、福祉サービスの質の向上や顧客満足度の向上を図る。また、福祉サービス苦情等解決委員会で審議した、苦情内容の問題点や解決に向けた方策等を「足立区福祉 110 番」にまとめ、事業所や区民にフィードバックすることにより福祉サービス全体の質の向上につなげていく。</p>
<p>法人後見事業 (1-2-5)</p>	<p>認知症高齢者など判断能力が十分でない方の成年後見人等について、足立社協が法人として受任（2件）し、区民の権利擁護を推進していく。</p>	<p>新規ケース 2 件（総受任件数 4 件）の受任を目指すとともに、法人後見支援員導入の準備を進める。</p>

活動方針 1-3

生活課題への支援

様々な生活課題を抱えている方に対し、貸付制度や福祉用具貸し出し等を通して、安心して生活できるよう支援していきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
遺児見舞事業 (1-3-1)	歳末たすけあい募金を原資として、遺児へ図書券を贈呈する。	学習機会の一助と健全な育成を支援する。
車いす貸出事業 (1-3-2)	寄贈された車いすを一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。	貸出時・貸出延長時の状況確認の徹底、長期継続利用者への確認連絡の強化を行うとともに、車いすのメンテナンスを確実に実施する。→貸出件数 1,200 件
シルバーステッキ支給事業 (1-3-3)	シルバーステッキ（SGマーク付の杖）を必要とする区内の 65 歳以上の方に支給する。	広報紙等で事業周知を行い、必要としている方に支給する。→支給本数 1,900 本
緊急援護事業 (1-3-4)	福祉事務所を通して、緊急保護者への交通費（一時生活費）の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。	福祉事務所等と定期的に連絡調整等を行うとともに、中間報告を実施し、適切な事業運営を図る。
生活福祉資金貸付事業 (1-3-5)	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者世帯や障がい者世帯、高齢者世帯、または生計中心者の失業等により生計の維持が困難になった世帯の自立更生を図るため、目的に応じた資金の貸付及び償還事務を行う。また、自宅を所有し、そこに住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、自宅を担保に生活資金を貸付する不動産担保型生活資金の貸付を行う。	新型コロナウイルスの影響で減収・離職により生活困窮となった世帯に対する特例貸付の貸付及び償還事務を行うために、国及び都社協の動向を注視しつつ、体制整備を図る。 教育支援資金は、令和 2 年度施行の「高等教育の修学支援新制度」により原則初年度初納金の貸付に特化した。制度変更等について、広報等で広く PRするとともに、

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
		保護者・生徒を対象に相談会を開催する。 →教育支援資金相談会参加世帯数 50 世帯（年 2 回開催予定）
ひとり親貸付事業 （1-3-6）	東京都社会福祉協議会から委託を受け、ひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（入学・就職準備金）の貸付事務を行う。	関係機関と連絡調整を行い、申し込み手続き事務を適切に行う。→対象件数 20 件

施策 2	ささえあえるまちづくりを支援します
------	-------------------

活動方針 2-1	ネットワークの整備
----------	-----------

様々な分野で活躍する方々に情報・活動の場を提供し、活動者相互のつながりを強化していきます。併せて「困りごと」と「担い手」の橋渡しをしていきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
コーディネート事業 （2-1-1）	ボランティア活動を「したい人」と「してほしい人」をつなぐための情報提供（紹介）、相談等を行う。また、関係機関や他事業等との連携を密にして、活動希望者の受け皿となる活動領域の幅も広げる。	登録ボランティア、関係機関との連携体制を強化するとともに、地区担当の職員が窓口となり、ボランティアの多様化するニーズに応える。 →個人登録数 640 名・登録グループ数 72 グループ・ボランティアコーディネート率 90%以上
ボランティアセンターの管理運営 （2-1-2）	ボランティアセンターの施設維持・管理運営（指定管理）を行う。また、ボランティア活動の拠点として、会議室・機材等の貸出しや資料等の情報提供を行う。	総合ボランティアセンターの会議室稼働率 →午前及び午後 70%以上 ・夜間 40%以上
絆のあんしんネットワーク（基幹・関原） （2-1-3）	区から委託を受け、協力員や協力機関との連携による高齢者の見守りや寄り添い支援活動を行う。	あんしんネットワークで築いてきた協力員・関係機関・地域団体等と

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	(1) 絆のあんしんネットワーク 連絡会年間4回	のつながりをさらに強化し、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。→実態把握延べ件数1,280件
地域包括支援センター 事業（基幹・関原） （2-1-4）	<p>区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また昨年度より生活支援コーディネーターが配置になり、地域の実情を踏まえて支援ニーズを掘り起し、ニーズに合ったサービス提供等を通して必要な支援を包括的に行う。</p> <p>【基幹】（※回数は年間）</p> <p>(1) 介護予防教室4回（出前講座含む）</p> <p>(2) はじめてのフレイル予防教室2回</p> <p>(3) みんなで元気アップ教室2回</p> <p>(4) 家族介護者教室3回</p> <p>(5) 地域ケアネットワーク2回</p> <p>(6) 地域ケア会議2回</p> <p>(7) 絆のあんしんネットワーク連絡会4回</p> <p>(8) もの忘れ相談4回</p> <p>(9) 認知症サポーター養成講座3回</p> <p>(10) きかんだより4回発行</p> <p>(11) 地域包括支援センター連絡会12回</p> <p>(12) 地域包括支援センター職員研修会10回</p> <p>(13) 地域包括支援センター職員出前出張研修会5回</p> <p>(14) 地域ケア会議課題検討会12回</p> <p>【関原】（※回数は年間）</p>	<p>訪問業務は、介護予防や社会参加への取り組みを積極的に促し、元気な高齢者の活躍の場を広げる。</p> <p>また、高齢者の生活機能の維持、向上を図り、高齢者が尊厳のある生活を営めるよう支援する。→相談件数各4,050件</p> <p>【基幹】</p> <p>基幹型として「個別支援」と「地域支援」が相互に連携して、地域包括支援センターに対する支援の充実を図る。また、地域包括ケアシステム構築のために配置された第2層生活支援コーディネーターとの連携により、住民による支え合い活動の促進や資源開発、地域人材の発掘・育成などに取り組む。→包括支援課（カンファレンス・地域ケア会議への参加延べ回数550回）・地域福祉課（包括関係会議への参加延べ回数350回、初回相談件数500件）</p> <p>【関原】</p> <p>地域包括ケアシステ</p>

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	(1) 介護予防教室 4 回（出前講座含む） (2) はじめてのフレイル予防教室 2 回 (3) みんなで元気アップ教室 2 回 (4) 家族介護者教室 3 回 (5) 地域ケアネットワーク 2 回 (6) 地域ケア会議 2 回 (7) 絆のあんしんネットワーク連絡会 4 回 (8) もの忘れ相談 4 回 (9) 認知症サポーター養成講座 3 回 (10) うめだより 4 回発行	ムモデル事業を継承し、介護予防と高齢者の社会参加を一層進める。
ふれあいサロン支援事業 (2-1-5)	新型コロナウイルス対策を講じ、高齢者や障がい者、子育て世代の居場所づくりや仲間づくり、孤立防止を目的とした住民の自主的、自発的なサロン活動支援を行う。 (1) サロン・ひろば通信「ふれあい」の発行（年 4 回発行・各号 1,800 部） (2) ふれあいサロンに向けての研修会・交流会を行う。（各 1 回） (3) 地域毎にふれあいサロン同士、またはふれあいサロンを含む多団体との情報交換会や交流、活動周知に向けたイベントを開催する。（各ブロック）	住民主体のサロン活動（地域交流の場）を支援することで支えあえる地域づくりを推進する。→新規立上げサロン数・総サロン数 160 か所 新型コロナウイルス対策の一環として、オンライン開催や分散開催、屋外開催など開催方法を工夫し、新しい生活様式を取り入れたサロン開催が定着できるよう支援する。
災害ボランティアセンターネットワーク会議 (2-1-6)	足立区地域防災計画に基づき、区と足立社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、新型コロナウイルス対策等、想定さ	区が設置する災害ボランティアセンターネットワーク会議の企画・運営の支援を行う。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	れる様々な課題等について検討を行い、災害時の体制を整備する。	
ボランティアまつり (2-1-7)	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、適切な時期に足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、足立区ボランティアまつりの開催を目指す。	関係団体の参加及びボランティアグループの参加基準を緩和し、ボランティアに対する区民理解や参加を一層促進する。
足立区社会福祉法人連絡会事務局 (2-1-8)	足立区社会福祉法人連絡会の事務局として、各種会議の開催のほか、地域公益活動等を実施する。 (1) 地域公益活動の実施 ① おれんちハウス 3 か所（梅田、扇、佐野）（毎月1回） ② あだちサンタウォークの共催及びクリスマス子ども食堂の開催（12月） (1) 人材発掘・育成の取り組み ① 福祉のしごと相談・面接会 ② 施設見学バスツアー	新型コロナウイルスの状況を踏まえ、オンラインでの開催や必要に応じて代替事業も含めて検討していく。

活動方針 2-2 福祉人材の育成

身近なボランティアや介護人材等を育成し、地域の福祉を推進していきます。また、地域住民の福祉活動への関心を高め、参加を促進させていきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
総合学習支援事業 (2-2-1)	小・中学校の「総合的な学習の時間」における福祉教育を支援するため、ボランティア等の協力を得て、講師派遣等を行う。	小・中学生への福祉教育の機会をより多く提供できるよう、新たにチラシを作成し、周知する。→実施学校数 15校
福祉出前講座 (2-2-2)	制度の普及や啓発、地域の課題解決を図るため、福祉出前講座を開催する。 (1) 講義メニュー ① 地域福祉入門 ② 介護入門 ③ ボランティア入門	区民が福祉について学習できる機会を提供し、関心の向上や地域活動への参加等、新たな展開につなげる。また、社会貢献の一環として講座提供を行っている企

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
	④ 権利擁護・おいじたく ⑤ 加齢による変化や視覚、聴覚の障がいについて学ぶ体験講座ほか ⑥ コロナ禍における地域活動について（新）	業等と連携し、区民が広く地域福祉について学べる機会を提供する。併せて、新型コロナウイルス対策としてオンライン等を活用した講座を実施する。→開催数70回
ボランティアスクール事業 （2-2-3）	「学生・若年層」をターゲットにした講座や、活動の後継者・賛同者を得たい団体との共同開催を行う等、目的を明確化し、受講後の活動参加率を高める。	新型コロナウイルスの状況を踏まえ、オンラインでの開催や人数制限等を検討する。受講後の活動者の割合を高める。→60%以上
夏！ボランティア体験 （2-2-4）	地域社会への関心と理解を深め、地域福祉を推進するボランティアの育成を図るため、夏休み期間中に社会福祉施設等の協力を得て、ボランティア体験プログラムを開催する。また、新型コロナウイルスの影響により、ボランティアの受入れができないことも想定し、在宅等でできるボランティア活動もメニューとして追加する。	区内の中学校や高校、大学へ参加募集のPRを行う。また、参加希望者と個別にヒアリングを行い、よりニーズに合ったボランティア活動が行えるようコーディネートする。→参加者数120名
介護職員研修事業 （2-2-5）	区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会（30回）を開催する。	区内で勤務するヘルパーやサービス提供責任者、施設職員の技術力向上とサービス提供責任者の資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。また、研修時間帯や周知方法の工夫により参加しやすい環境を整備する。→受講者数延べ650名（受講施設及び事業者160か所）
認定調査平準化推進事業 （2-2-6）	区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。	研修を通して、区内事業者の認定調査の平準化と水準の向上を図る。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
		→新規研修2回・現任研修2回
地域活動者養成(ここあだちカレッジ) (2-2-7)		※令和元年度末事業廃止
災害ボランティア養成事業 (2-2-8)	地域の関係団体や被災地支援に実績のある団体及び災害時における相互支援協定を締結している鹿沼市社会福祉協議会と連携、協力を得ながら、災害時に実践的かつ効果的な対応ができる人材の育成を進めるための講座、情報交換会を開催する。 (1) 基礎研修兼登録説明会(年1回) (2) スキルアップ研修(年3回)	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンラインでの開催や人数制限等を検討する。また、災害ボランティアの位置づけや役割を整理し、災害時に活躍できる人材・地域団体の育成・支援を行う。→登録者数400名
音訳・点訳ボランティア養成事業 (2-2-9)	文字を音声にして情報を伝える音訳ボランティアの養成講座(6月から12月)を開催する。 (1) 全25回(定員20名) ※点訳ボランティア養成講座は次年度実施予定	障がい者への理解を有するボランティアを育成し、活動へつなげる。→修了後ボランティアグループに登録する割合70%

活動方針2-3 福祉活動への支援

区内施設、活動団体等の福祉活動を支援するため、助成してまいります。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
赤い羽根共同募金事業 (2-3-1)	共同募金運動の一環として、足立区民生・児童委員協議会、足立区地区協力会と協働して募金活動を実施する。	地区配分推せん委員会において、募金配分の公平性・中立性・透明性を図る。
歳末たすけあい運動事業 (2-3-2)	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動募金活動を実施する。	歳末たすけあい募金の配分金の活用状況を広く区民にPRし、募金額の増を目指す。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
ボランティア活動への助成 (2-3-3)	職業上のスキルや資格、趣味、特技などを活かしてボランティア活動を始めたい個人ボランティア及びボランティアグループの活動資金を一部助成することで、ボランティア活動の発展・向上を図る。	助成金の活用事例をPR（可視化）し、助成金の有効活用を促進することで、ボランティア活動の活性化につなげる。
施設行事費助成事業 (2-3-4)		※平成30年度末事業廃止
足立区民間保育園行事費援助事業 (2-3-5)	民間保育園が実施する行事費の一部を助成する。	地域福祉活動等が効果的に行えるよう、費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。
社会福祉施設等助成事業 (2-3-6)	社会福祉施設及び社会福祉活動施設等が実施する事業経費の一部を助成する。	地域福祉活動等が効果的に行えるよう、費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。
福祉団体助成事業 (2-3-7)		※令和元年度末事業廃止
障がい者福祉団体援助事業 (2-3-8)	障がい者福祉団体等が実施する事業経費の一部を助成する。	地域福祉活動等が効果的に行えるよう、費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。

施策3	社協らしさを発揮し、より自律した法人運営を目指します
-----	----------------------------

活動方針3-1	情報発信・共有
---------	---------

足立社協の活動と地域福祉を支えている個人や団体等の活動を広く発信し、共有していきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
足立区社会福祉協議会ホームページ (3-1-1)	法人運営に関するお知らせや各事業案内、各種講座、講習会、イベント情報を分かりやすく掲載する。	SNS（フェイスブック）を活用し、情報を拡散することでホームページへのアクセス数を増やす。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
公社ニューストキメキ掲載 (3-1-2)	年に12回(各月)各種イベント、講座等の開催情報を集約し、掲載する。	分かりやすい掲載に努め、地域福祉活動の推進を図る。→読者反響率(トキメキ記事を見て申し込んだ人の割合)60%
あだち社協(旧ささえあい)の発行 (3-1-3)	足立社協の事業や取り組み等について特集し、年に4回(7月・10月・12月・3月)発行する。	親しみやすい広報紙を目指して、読者の声を取り入れた紙面構成に努める。
イベントへの参加 (3-1-4)	ボランティアまつり(11月)、A-Festa(10月)、こころの健康フェスティバル(3月)に参加(ブース出展)し、本会の事業を積極的にPRする。	新型コロナウイルスの影響で、イベントが開催されない場合や、規模が縮小される場合には、別のPR手段も検討する。
表彰 (3-1-5)	社会福祉の増進に寄与した企業や団体に表彰(感謝)状を贈呈する。 (1) 表彰式2回(10月・2月)	社会福祉貢献活動の状況(寄附等)を公表し、表彰によって地域福祉活動の推進を図る。

活動方針3-2 財源確保

足立社協の活動についての理解をいただくなかで、自主財源等の充実を図っていきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
財政運営(資産管理) (3-2-1)	事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。	金利や景気の動向など、金融に関する情報を精査し、適正な運用に努める。
福祉ボランティア基金の事業運営 (3-2-2)	事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。	流動的な経済情勢を考慮し、効果的な運用を図るため、原資の二分の一を上限に20年以内の国債・地方債の運用とする。
寄附者・会員の拡充 (3-2-3)	会費・寄附の用途を含め、活動成果の情報を開示し、会員の加入促進及び寄附者の獲得に努める。	新規会員の加入促進を図る。→新規の会員登録者数150件 寄附の活用方法につ

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
		いて、広報紙やホームページを通じPRする。 また、地域住民からの善意に迅速に応えられるよう、区内の福祉施設等へ寄附物品の希望アンケートを実施する。

活動方針 3-3 人材育成・執行体制の強化

より公益性の高い法人運営を目指すとともに、組織力を高めるため、職員の成長と能力向上を支援していきます。

項目（事務事業番号）	内容	成果目標または変更点
計画の進行・管理 (3-3-1)	事務事業評価や外部評価の実施により、計画の進行（進捗）を管理する。	職員プロジェクトチームを組織し、第3次社協発展・強化計画の検証を行うとともに、第4次社協発展・強化計画の策定を行う。
理事会・評議員会の開催 (3-3-2)	(1) 理事会 3回（6月・10月・2月） (2) 評議員会 3回（6月・10月・2月） (3) 監査会 2回（5月・11月）	計画的に会議を開催し、健全な法人経営を維持する。
部会・委員会の運営 (3-3-3)	足立区民生・児童委員協議会と連携し、部会・委員会を開催する。 (1) 高齢者福祉部会 4回 (2) 障がい者福祉部会 4回 (3) 児童福祉部会 4回 (4) 地域福祉研究委員会 6回	専門分野の内容を検討し、事業の方向・方針をまとめ、組織運営に反映する。
事務局機能の強化 (3-3-4)	組織経営会議や課長連絡会の開催により、事務局運営に係る速やかな意思決定及び情報共有を図る。また、組織・定数を常に検証し、効果的な業務執行体制を整備する。	新型コロナウイルス対策としてオンライン会議の積極活用により滞りない事務局運営を図る。
人材育成（研修） (3-3-5)	新任研修の充実や職層研修の拡大、自己啓発助成制度等の活用を促進する。	職員の事務遂行能力や専門性の向上を図る。

IV 事業別予算額

(1) 社会福祉事業会計予算内訳表

(単位：千円)

拠点区分	サービス区分	詳細区分 (関連ページ)	会計 番号	令和2年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減 (B)-(A)	
地域福祉 推進事業	法人運営事業	組織運営(14・16・ 18・19)	101	101,307	80,418	△20,889	
		事務局運営(19)	102	547,164	585,095	37,931	
		調査・研究・企画・ 広報事業(17・18)	103	11,139	11,677	538	
		地域福祉活動推進 事業(14)	104	3,436	2,768	△668	
		連絡・調整事業(-)	105	282	279	△3	
		部会・委員会運営 事業(19)	106	430	430	0	
	地域福祉事業		緊急援護事業(10)	201	1,374	1,371	△3
			ふれあいサロン支 援事業(13)	202	5,121	3,829	△1,292
			シルバーステッキ 支給事業(10)	203	52	1,000	948
			おはよう訪問事業 (5)	204	10,596	10,599	3
			あいあいサービス センター管理運営 事業(-)	205	1,197	1,197	0
			車いす貸出事業 (10)	207	1,445	1,444	△1
			ファミリー・サポ ート・センター事 業(6)	209	25,135	25,104	△31
			ひとり親貸付事業 (11)	210	100	100	0
			あいあいサポート 事業(7)	211	2,829	2,757	△72
			ボランティア 活動推進事業	ボランティアまつ り事業(14)	301	772	878

拠点区分	サービス区分	詳細区分 (関連ページ)	会計 番号	令和2年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減 (B)-(A)
地域福祉 推進事業	ボランティア 活動推進事業	ボランティアセン ター運営事業(11・ 13)	302	2,821	3,603	782
		ボランティア育成 事業(14・15・16)	304	2,215	2,154	△61
		福祉ボランティア 基金運営事業(18)	305	4,976	4,805	△171
	助成事業	社会福祉施設等助 成事業(17)	403	703	662	△41
		ボランティア活動 助成事業(17)	404	1,843	1,793	△50
		足立区民間保育園 行事援助事業(17)	405	2,001	2,001	0
		障がい者福祉団体 援助事業(17)	406	313	313	0
	生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金貸付 事業(10)	501	19,750	19,750	0
	福祉サービス 利用援助事業	地域福祉権利擁護 事業(8)	601	18,860	19,205	345
		高齢者あんしん生 活支援事業(9)	602	7,725	7,680	△45
		法人後見事業(9)	603	2,995	2,078	△917
	障がい福祉サ ービス事業	同行援護事業(6)	701	52,570	25,636	△26,934
		居宅介護事業(6)	702	20,833	10,016	△10,817
		手話通訳者派遣事 業(5)	703	8,284	7,690	△594
歳末たす けあい運 動事業	歳末たすけあい 運動事業	歳末たすけあい運 動事業(10・16)	801	1,841	1,841	0

(2) 公益事業会計予算内訳表

(単位：千円)

拠点区分	サービス区分	詳細区分	会計 番号	令和2年度 予算額 (A)	令和年3度 予算額 (B)	増減 (B)-(A)
本会公益 事業	基幹地域包括 支援センター 事業	基幹地域包括支 援センター事業 (11・12)	901	147,442	151,357	3,915
		介護予防支援事 業(基幹)(5)	902	936	953	17
	地域包括支援 センター関原 事業	地域包括支援セ ンター関原事業 (11・12)	1001	66,142	69,735	3,593
		介護予防支援事 業(関原)(5)	1002	1,093	1,093	0
	受託事業	ボランティア施 設管理事業(11)	1102	17,896	20,717	2,821
		苦情解決センタ ー事業(9)	1103	844	844	0
		成年後見制度支 援事業(9)	1104	5,299	5,448	149
		介護職員研修事 業(15)	1105	1,388	1,388	0
		要介護認定訪問 調査事業(7・15)	1106	46,078	44,379	△1,699
		地域包括支援セ ンター関原施設 管理事業(-)	1108	6,986	6,770	△216
障がい者保護 雇用清掃事業	障がい者保護雇 用清掃事業(8)	1201	99,665	81,197	△18,468	

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。

令和 3 年度事業計画及び収支予算書

令和 3 年 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会

〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 17 番 1 号

TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697

URL <https://adachisyakyo.jp>

事業計画書

収支予算書

V 予算概要

1 総括表(資金収支予算)

(単位：円)

会計名		前年度予算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減 (B-A)
社会福祉事業会計	前期末支払資金	80,403,000	99,292,000	18,889,000
	収入	860,109,000	838,173,000	△21,936,000
	支出	860,109,000	838,173,000	△21,936,000
	当期末支払資金	80,403,000	99,292,000	18,889,000
公益事業会計	前期末支払資金	0	0	0
	収入	393,769,000	383,881,000	△9,888,000
	支出	393,769,000	383,881,000	△9,888,000
	当期末支払資金	0	0	0
合計	前期末支払資金	80,403,000	99,292,000	18,889,000
	収入小計	1,253,878,000	1,222,054,000	△31,824,000
	(内部取引消去)	△163,910,000	△158,825,000	5,085,000
	収入合計	1,089,968,000	1,063,229,000	△26,739,000
	支出小計	1,253,878,000	1,222,054,000	△31,824,000
	(内部取引消去)	△163,910,000	△158,825,000	5,085,000
	支出合計	1,089,968,000	1,063,229,000	△26,739,000
	当期末支払資金	80,403,000	99,292,000	18,889,000

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には事業活動による収入、施設整備等による収入、その他の活動による収入の合計額、支出には事業活動による支出、施設整備等による支出、その他の活動による支出、予備費支出の合計額を記載している。

また、会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

2 資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支				
事業活動による収支(収入)				
	会費収入	12,668,000	10,847,000	△ 1,821,000
	寄附金収入	11,050,000	11,050,000	0
	経常経費補助金収入	593,850,000	624,992,000	31,142,000
	受託金収入	84,758,000	85,678,000	920,000
	事業収入	41,609,000	38,477,000	△ 3,132,000
	介護保険事業収入	190,995,000	192,009,000	1,014,000
	障害福祉サービス等事業収入	81,656,000	43,330,000	△ 38,326,000
	基金受取利息配当金収入	4,976,000	4,805,000	△ 171,000
	受取利息配当金収入	2,287,000	2,287,000	0
	その他の収入	1,554,000	1,597,000	43,000
	事業活動収入計(1)	1,025,403,000	1,015,072,000	△ 10,331,000
事業活動による収支(支出)				
	人件費支出	878,923,000	856,825,000	△ 22,098,000
	事業費支出	83,660,000	73,660,000	△ 10,000,000
	事務費支出	106,716,000	110,610,000	3,894,000
	分担金支出	1,340,000	1,345,000	5,000
	助成金支出	8,476,000	7,778,000	△ 698,000
	負担金支出	86,000	86,000	0
	事業活動支出計(2)	1,079,201,000	1,050,304,000	△ 28,897,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 53,798,000	△ 35,232,000	18,566,000
施設整備等による収支				
施設整備等による収支(収入)				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)				
	固定資産取得支出	264,000	2,359,000	2,095,000
	施設整備等支出計(5)	264,000	2,359,000	2,095,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 264,000	△ 2,359,000	△ 2,095,000
その他の活動による収支				
その他の活動による収支(収入)				
	積立資産取崩収入	59,365,000	42,957,000	△ 16,408,000
	その他の活動による収入	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動収入計(7)	64,565,000	48,157,000	△ 16,408,000
その他の活動による収支(支出)				
	積立資産支出	5,103,000	5,166,000	63,000
	その他の活動による支出	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動支出計(8)	10,303,000	10,366,000	63,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	54,262,000	37,791,000	△ 16,471,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		80,403,000	99,292,000	18,889,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		80,403,000	99,292,000	18,889,000

3 事業区分資金収支予算内訳表

3-(1) 資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業会計	公益事業会計	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支					
事業活動による収支(収入)					
会費収入	10,847,000	0	10,847,000	0	10,847,000
寄附金収入	11,050,000	0	11,050,000	0	11,050,000
経常経費補助金収入	586,312,000	38,680,000	624,992,000	0	624,992,000
受託金収入	50,272,000	35,406,000	85,678,000	0	85,678,000
事業収入	3,887,000	34,590,000	38,477,000	0	38,477,000
介護保険事業収入	0	192,009,000	192,009,000	0	192,009,000
障害福祉サービス等事業収入	43,330,000	0	43,330,000	0	43,330,000
基金受取利息配当金収入	4,805,000	0	4,805,000	0	4,805,000
受取利息配当金収入	2,287,000	0	2,287,000	0	2,287,000
その他の収入	1,597,000	0	1,597,000	0	1,597,000
事業活動収入計(1)	714,387,000	300,685,000	1,015,072,000	0	1,015,072,000
事業活動による収支(支出)					
人件費支出	563,660,000	293,165,000	856,825,000	0	856,825,000
事業費支出	63,235,000	10,425,000	73,660,000	0	73,660,000
事務費支出	46,450,000	64,160,000	110,610,000	0	110,610,000
分担金支出	1,345,000	0	1,345,000	0	1,345,000
助成金支出	7,778,000	0	7,778,000	0	7,778,000
負担金支出	36,000	50,000	86,000	0	86,000
事業活動支出計(2)	682,504,000	367,800,000	1,050,304,000	0	1,050,304,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,883,000	△ 67,115,000	△ 35,232,000	0	△ 35,232,000
施設整備等による収支					
施設整備等による収支(収入)					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による収支(支出)					
固定資産取得支出	401,000	1,958,000	2,359,000	0	2,359,000
施設整備等支出計(5)	401,000	1,958,000	2,359,000	0	2,359,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 401,000	△ 1,958,000	△ 2,359,000	0	△ 2,359,000
その他の活動による収支					

勘定科目	社会福祉事業会計	公益事業会計	合計	内部取引消去	総合計
その他の活動による収支(収入)					
積立資産取崩収入	42,957,000	0	42,957,000	0	42,957,000
事業区分間繰入金収入	12,077,000	81,150,000	93,227,000	△ 93,227,000	0
その他の活動による収入	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
その他の活動収入計(7)	60,234,000	81,150,000	141,384,000	△ 93,227,000	48,157,000
その他の活動による収支(支出)					
積立資産支出	5,166,000	0	5,166,000	0	5,166,000
事業区分間繰入金支出	81,150,000	12,077,000	93,227,000	△ 93,227,000	0
その他の活動による支出	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
その他の活動支出計(8)	91,516,000	12,077,000	103,593,000	△ 93,227,000	10,366,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31,282,000	69,073,000	37,791,000	0	37,791,000
予備費支出(10)	200,000	0	200,000	0	200,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	99,292,000	0	99,292,000	0	99,292,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	99,292,000	0	99,292,000	0	99,292,000

3-(2) 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目		地域福祉推進事業	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支						
事業活動による収支(収入)						
	会費収入	10,847,000	0	10,847,000	0	10,847,000
	寄附金収入	11,050,000	0	11,050,000	0	11,050,000
	経常経費補助金収入	584,471,000	1,841,000	586,312,000	0	586,312,000
	受託金収入	50,272,000	0	50,272,000	0	50,272,000
	事業収入	3,887,000	0	3,887,000	0	3,887,000
	障害福祉サービス等事業収入	43,330,000	0	43,330,000	0	43,330,000
	基金受取利息配当金収入	4,805,000	0	4,805,000	0	4,805,000
	受取利息配当金収入	2,287,000	0	2,287,000	0	2,287,000
	その他の収入	1,597,000	0	1,597,000	0	1,597,000
	事業活動収入計(1)	712,546,000	1,841,000	714,387,000	0	714,387,000
事業活動による収支(支出)						
	人件費支出	563,660,000	0	563,660,000	0	563,660,000
	事業費支出	62,235,000	1,000,000	63,235,000	0	63,235,000
	事務費支出	45,609,000	841,000	46,450,000	0	46,450,000
	分担金支出	1,345,000	0	1,345,000	0	1,345,000
	助成金支出	7,778,000	0	7,778,000	0	7,778,000
	負担金支出	36,000	0	36,000	0	36,000
	事業活動支出計(2)	680,663,000	1,841,000	682,504,000	0	682,504,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,883,000	0	31,883,000	0	31,883,000
施設整備等による収支						
施設整備等による収支(収入)						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による収支(支出)						
	固定資産取得支出	401,000	0	401,000	0	401,000
	施設整備等支出計(5)	401,000	0	401,000	0	401,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 401,000	0	△ 401,000	0	△ 401,000
その他の活動による収支						
その他の活動による収支(収入)						
	積立資産取崩収入	42,957,000	0	42,957,000	0	42,957,000

勘定科目		地域福祉推進事業	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	総合計
	事業区分間繰入金収入	12,077,000	0	12,077,000	0	12,077,000
	その他の活動による収入	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	その他の活動収入計(7)	60,234,000	0	60,234,000	0	60,234,000
	その他の活動による収支(支出)					
	積立資産支出	5,166,000	0	5,166,000	0	5,166,000
	事業区分間繰入金支出	81,150,000	0	81,150,000	0	81,150,000
	その他の活動による支出	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	その他の活動支出計(8)	91,516,000	0	91,516,000	0	91,516,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31,282,000	0	△ 31,282,000	0	△ 31,282,000
	予備費支出(10)	200,000	0	200,000	0	200,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	99,292,000	0	99,292,000	0	99,292,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	99,292,000	0	99,292,000	0	99,292,000

3- (3) 公益事業区分資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目		本会公益事業	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支					
事業活動による収支(収入)					
	経常経費補助金収入	38,680,000	38,680,000	0	38,680,000
	受託金収入	35,406,000	35,406,000	0	35,406,000
	事業収入	34,590,000	34,590,000	0	34,590,000
	介護保険事業収入	192,009,000	192,009,000	0	192,009,000
	事業活動収入計(1)	300,685,000	300,685,000	0	300,685,000
事業活動による収支(支出)					
	人件費支出	293,165,000	293,165,000	0	293,165,000
	事業費支出	10,425,000	10,425,000	0	10,425,000
	事務費支出	64,160,000	64,160,000	0	64,160,000
	負担金支出	50,000	50,000	0	50,000
	事業活動支出計(2)	367,800,000	367,800,000	0	367,800,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 67,115,000	△ 67,115,000	0	△ 67,115,000
施設整備等による収支					
施設整備等による収支(収入)					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による収支(支出)					
	固定資産取得支出	1,958,000	1,958,000	0	1,958,000
	施設整備等支出計(5)	1,958,000	1,958,000	0	1,958,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,958,000	△ 1,958,000	0	△ 1,958,000
その他の活動による収支					
その他の活動による収支(収入)					
	事業区分間繰入金収入	81,150,000	81,150,000	0	81,150,000
	その他の活動収入計(7)	81,150,000	81,150,000	0	81,150,000
その他の活動による収支(支出)					
	事業区分間繰入金支出	12,077,000	12,077,000	0	12,077,000
	その他の活動支出計(8)	12,077,000	12,077,000	0	12,077,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	69,073,000	69,073,000	0	69,073,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0

勘定科目	本会公益事業	合計	内部取引消去	総合計
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

4 拠点区分資金収支予算書

4-（1） 社会福祉事業地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
会費収入	12,668,000	10,847,000	△ 1,821,000
正会員会費収入	1,513,000	1,463,000	△ 50,000
賛助会員会費収入	4,440,000	4,040,000	△ 400,000
特別会員会費収入	4,400,000	3,150,000	△ 1,250,000
団体会員会費収入	2,315,000	2,194,000	△ 121,000
寄附金収入	11,050,000	11,050,000	0
経常経費寄附金収入	9,050,000	9,050,000	0
指定寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0
指定寄附金収入(物品)	1,000,000	1,000,000	0
経常経費補助金収入	552,155,000	584,471,000	32,316,000
足立区補助金収入	539,866,000	573,995,000	34,129,000
人件費補助金収入	536,194,000	570,952,000	34,758,000
あいあいサポート事業補助金収入	2,405,000	2,405,000	0
法人後見支援事業補助金収入	1,267,000	638,000	△ 629,000
共同募金配分金収入	12,289,000	10,476,000	△ 1,813,000
一般募金配分金収入	2,850,000	2,850,000	0
歳末たすけあい配分金収入	9,439,000	7,626,000	△ 1,813,000
受託金収入	52,347,000	50,272,000	△ 2,075,000
足立区受託金収入	23,832,000	23,832,000	0
ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	23,832,000	23,832,000	0
東社協受託金収入	28,515,000	26,440,000	△ 2,075,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	19,750,000	19,750,000	0
地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,665,000	6,590,000	△ 2,075,000
ひとり親貸付事業受託金収入	100,000	100,000	0
事業収入	4,803,000	3,887,000	△ 916,000
参加費収入	60,000	0	△ 60,000
利用料収入	4,435,000	3,594,000	△ 841,000
家事介護援助事業利用料収入	283,000	227,000	△ 56,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,124,000	1,627,000	△ 497,000
高齢者あんしん生活支援事業個人利用料収入	300,000	300,000	0
後見報酬収入	1,728,000	1,440,000	△ 288,000
会費収入	308,000	293,000	△ 15,000
家事介護援助事業利用会員会費収入	140,000	125,000	△ 15,000
高齢者あんしん生活支援事業個人会員会費収入	168,000	168,000	0
障害福祉サービス等事業収入	81,656,000	43,330,000	△ 38,326,000
自立支援給付費収入	72,302,000	34,902,000	△ 37,400,000
介護給付費収入	72,302,000	34,902,000	△ 37,400,000
利用者負担金収入	1,071,000	738,000	△ 333,000
利用者負担金収入(自立支援)	1,071,000	738,000	△ 333,000
その他の事業収入	8,283,000	7,690,000	△ 593,000
受託事業収入	8,283,000	7,690,000	△ 593,000
基金受取利息配当金収入	4,976,000	4,805,000	△ 171,000
福祉ボランティア基金受取利息配当金収入	4,976,000	4,805,000	△ 171,000
受取利息配当金収入	2,287,000	2,287,000	0
その他の収入	1,549,000	1,597,000	48,000
受入研修費収入	120,000	158,000	38,000
雑収入	1,429,000	1,439,000	10,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	その他の雑収入	1,429,000	1,439,000	10,000
	事業活動収入計(1)	723,491,000	712,546,000	△ 10,945,000
事業活動による収支(支出)				
	人件費支出	570,537,000	563,660,000	△ 6,877,000
	職員給料支出	196,196,000	229,112,000	32,916,000
	職員俸給支出	136,718,000	167,535,000	30,817,000
	職員諸手当支出	59,478,000	61,577,000	2,099,000
	職員賞与支出	74,528,000	80,096,000	5,568,000
	非常勤職員給与支出	191,801,000	153,718,000	△ 38,083,000
	非常勤職員給与支出	191,801,000	153,718,000	△ 38,083,000
	派遣職員費支出	4,769,000	4,830,000	61,000
	退職給付支出	20,760,000	12,768,000	△ 7,992,000
	退職共済掛金支出(中退金)	20,760,000	12,768,000	△ 7,992,000
	法定福利費支出	82,483,000	83,136,000	653,000
	法定福利費支出(職員)	56,369,000	59,461,000	3,092,000
	法定福利費支出(非常勤)	26,114,000	23,675,000	△ 2,439,000
	事業費支出	72,211,000	62,235,000	△ 9,976,000
	諸謝金支出	23,393,000	21,854,000	△ 1,539,000
	旅費交通費支出	2,286,000	2,073,000	△ 213,000
	委員等旅費支出	2,286,000	2,073,000	△ 213,000
	消耗器具備品費支出	14,230,000	15,299,000	1,069,000
	消耗器具備品費支出	13,230,000	14,299,000	1,069,000
	消耗器具備品費支出(物品)	1,000,000	1,000,000	0
	印刷製本費支出	1,300,000	1,279,000	△ 21,000
	修繕費支出	32,000	32,000	0
	通信運搬費支出	591,000	611,000	20,000
	会議費支出	81,000	81,000	0
	広報費支出	10,158,000	9,801,000	△ 357,000
	業務委託費支出	4,224,000	3,896,000	△ 328,000
	手数料支出	1,589,000	2,158,000	569,000
	保険料支出	3,959,000	3,269,000	△ 690,000
	賃借料支出	8,951,000	483,000	△ 8,468,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	援護費支出	1,200,000	1,200,000	0
	雑支出	216,000	198,000	△ 18,000
	事務費支出	43,028,000	45,609,000	2,581,000
	福利厚生費支出	5,194,000	4,463,000	△ 731,000
	旅費交通費支出	3,024,000	2,899,000	△ 125,000
	研修研究費支出	1,514,000	1,461,000	△ 53,000
	事務消耗品費支出	3,073,000	3,756,000	683,000
	印刷製本費支出	1,806,000	1,886,000	80,000
	水道光熱費支出	1,418,000	1,284,000	△ 134,000
	燃料費支出	147,000	173,000	26,000
	修繕費支出	1,259,000	683,000	△ 576,000
	通信運搬費支出	8,026,000	7,908,000	△ 118,000
	会議費支出	126,000	62,000	△ 64,000
	広報費支出	0	55,000	55,000
	業務委託費支出	1,910,000	4,122,000	2,212,000
	手数料支出	1,418,000	2,467,000	1,049,000
	保険料支出	734,000	487,000	△ 247,000
	賃借料支出	6,347,000	5,695,000	△ 652,000
	租税公課支出	348,000	316,000	△ 32,000
	保守料支出	5,670,000	6,958,000	1,288,000
	渉外費支出	455,000	375,000	△ 80,000
	諸会費支出	549,000	549,000	0

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	雑支出	10,000	10,000	0
	分担金支出	1,340,000	1,345,000	5,000
	分担金支出	1,340,000	1,345,000	5,000
	助成金支出	8,476,000	7,778,000	△ 698,000
	助成金支出	8,476,000	7,778,000	△ 698,000
	総合学習助成金支出	90,000	90,000	0
	足立区民間保育園行事費助成金支出	2,000,000	2,000,000	0
	障がい者福祉団体助成金支出	310,000	310,000	0
	ボランティアグループ活動助成金支出	4,126,000	3,468,000	△ 658,000
	ボランティア連合会運営助成金支出	700,000	700,000	0
	民生委員部会助成金支出	550,000	550,000	0
	高齢者福祉施設助成金支出	460,000	460,000	0
	障がい者福祉施設助成金支出	140,000	100,000	△ 40,000
	児童福祉施設助成金支出	100,000	100,000	0
	負担金支出	36,000	36,000	0
	負担金支出	36,000	36,000	0
	事業活動支出計(2)	695,628,000	680,663,000	△ 14,965,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,863,000	31,883,000	4,020,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	固定資産取得支出	0	401,000	401,000
	器具及び備品取得支出	0	401,000	401,000
	施設整備等支出計(5)	0	401,000	401,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 401,000	△ 401,000
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	積立資産取崩収入	59,365,000	42,957,000	△ 16,408,000
	運用積立資産取崩収入	59,365,000	42,957,000	△ 16,408,000
	事業区分間繰入金収入	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	公益事業区分繰入金収入	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	その他の活動による収入	5,200,000	5,200,000	0
	高齢者あんしん生活支援事業長期預り金収入	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動収入計(7)	74,309,000	60,234,000	△ 14,075,000
	その他の活動による収支(支出)			
	積立資産支出	5,103,000	5,166,000	63,000
	退職給付引当資産支出	5,103,000	5,166,000	63,000
	退職共済掛金(東社協)	5,103,000	5,166,000	63,000
	事業区分間繰入金支出	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	公益事業区分繰入金支出	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	その他の活動による支出	5,200,000	5,200,000	0
	高齢者あんしん生活支援事業長期預り金支出	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動支出計(8)	101,972,000	91,516,000	△ 10,456,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 27,663,000	△ 31,282,000	△ 3,619,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		80,403,000	99,292,000	18,889,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		80,403,000	99,292,000	18,889,000

4-(2) 社会福祉事業歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	1,841,000	1,841,000	0
共同募金配分金収入	1,841,000	1,841,000	0
歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
共同募金交付金収入	841,000	841,000	0
事業活動収入計(1)	1,841,000	1,841,000	0
事業活動による収支(支出)			
事業費支出	1,000,000	1,000,000	0
援護費支出	1,000,000	1,000,000	0
事務費支出	841,000	841,000	0
事務消耗品費支出	5,000	19,000	14,000
印刷製本費支出	173,000	139,000	△ 34,000
通信運搬費支出	174,000	192,000	18,000
会議費支出	47,000	47,000	0
広報費支出	37,000	37,000	0
手数料支出	5,000	7,000	2,000
雑支出	400,000	400,000	0
事業活動支出計(2)	1,841,000	1,841,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支(支出)			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

4- (3) 公益事業本会公益事業拠点区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	39,854,000	38,680,000	△ 1,174,000
足立区補助金収入	24,950,000	23,776,000	△ 1,174,000
運営費補助金収入	10,800,000	10,316,000	△ 484,000
障がい者保護雇用清掃事業補助金収入	14,150,000	13,460,000	△ 690,000
高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金収入	14,904,000	14,904,000	0
障がい者雇用関係補助金収入	14,904,000	14,904,000	0
受託金収入	32,411,000	35,406,000	2,995,000
足立区受託金収入	32,411,000	35,406,000	2,995,000
ボランティア施設管理事業受託金収入	17,279,000	20,717,000	3,438,000
苦情解決センター事業受託金収入	844,000	844,000	0
成年後見制度支援事業受託金収入	5,298,000	5,448,000	150,000
介護職員研修事業受託金収入	1,358,000	1,358,000	0
要介護認定訪問調査員研修事業受託金収入	646,000	269,000	△ 377,000
地域包括支援センター関原施設管理事業受託金収入	6,986,000	6,770,000	△ 216,000
事業収入	36,806,000	34,590,000	△ 2,216,000
参加費収入	30,000	30,000	0
清掃事業収入	36,776,000	34,560,000	△ 2,216,000
介護保険事業収入	190,995,000	192,009,000	1,014,000
居宅介護支援介護料収入	2,029,000	2,046,000	17,000
介護予防支援介護料収入	2,029,000	2,046,000	17,000
介護予防支援介護料収入(基幹)	936,000	953,000	17,000
介護予防支援介護料収入(関原)	1,093,000	1,093,000	0
その他の事業収入	188,966,000	189,963,000	997,000
補助金事業収入	16,000	16,000	0
補助金事業収入(基幹住宅改修理由書)	10,000	10,000	0
補助金事業収入(関原住宅改修理由書)	6,000	6,000	0
受託事業収入	188,950,000	189,947,000	997,000
受託事業収入(基幹地域包括支援センター)	96,400,000	97,397,000	997,000
受託事業収入(地域包括支援センター関原)	48,410,000	48,410,000	0
受託事業収入(基幹要介護認定訪問調査)	8,000	8,000	0
受託事業収入(関原要介護認定訪問調査)	22,000	22,000	0
受託事業収入(認定要介護認定訪問調査)	44,110,000	44,110,000	0
その他の収入	5,000	0	△ 5,000
雑収入	5,000	0	△ 5,000
その他の雑収入	5,000	0	△ 5,000
事業活動収入計(1)	300,071,000	300,685,000	614,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	308,386,000	293,165,000	△ 15,221,000
職員給料支出	119,780,000	121,629,000	1,849,000
職員俸給支出	87,844,000	89,217,000	1,373,000
職員諸手当支出	31,936,000	32,412,000	476,000
職員賞与支出	40,871,000	42,607,000	1,736,000
非常勤職員給与支出	99,984,000	84,492,000	△ 15,492,000
非常勤職員給与支出	99,984,000	84,492,000	△ 15,492,000
派遣職員費支出	2,974,000	3,000,000	26,000
法定福利費支出	44,777,000	41,437,000	△ 3,340,000
法定福利費支出(職員)	27,707,000	27,140,000	△ 567,000
法定福利費支出(非常勤)	17,070,000	14,297,000	△ 2,773,000
事業費支出	10,449,000	10,425,000	△ 24,000
諸謝金支出	4,198,000	4,484,000	286,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	旅費交通費支出	127,000	43,000	△ 84,000
	役職員旅費支出	120,000	36,000	△ 84,000
	委員等旅費支出	7,000	7,000	0
	消耗器具備品費支出	1,475,000	1,393,000	△ 82,000
	消耗器具備品費支出	1,475,000	1,393,000	△ 82,000
	印刷製本費支出	250,000	250,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	会議費支出	103,000	95,000	△ 8,000
	広報費支出	88,000	90,000	2,000
	業務委託費支出	2,703,000	2,707,000	4,000
	手数料支出	0	1,000	1,000
	保険料支出	968,000	985,000	17,000
	賃借料支出	482,000	327,000	△ 155,000
	雑支出	5,000	0	△ 5,000
	事務費支出	62,847,000	64,160,000	1,313,000
	福利厚生費支出	1,733,000	1,610,000	△ 123,000
	旅費交通費支出	671,000	700,000	29,000
	研修研究費支出	522,000	510,000	△ 12,000
	事務消耗品費支出	4,605,000	5,277,000	672,000
	印刷製本費支出	386,000	361,000	△ 25,000
	水道光熱費支出	7,251,000	7,448,000	197,000
	燃料費支出	145,000	139,000	△ 6,000
	修繕費支出	870,000	942,000	72,000
	通信運搬費支出	4,561,000	5,019,000	458,000
	業務委託費支出	13,964,000	13,370,000	△ 594,000
	手数料支出	321,000	722,000	401,000
	保険料支出	273,000	280,000	7,000
	賃借料支出	15,077,000	14,414,000	△ 663,000
	租税公課支出	10,393,000	10,486,000	93,000
	保守料支出	1,955,000	2,762,000	807,000
	渉外費支出	27,000	27,000	0
	諸会費支出	93,000	93,000	0
	負担金支出	50,000	50,000	0
	負担金支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	381,732,000	367,800,000	△ 13,932,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 81,661,000	△ 67,115,000	14,546,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	固定資産取得支出	264,000	1,958,000	1,694,000
	器具及び備品取得支出	264,000	0	△ 264,000
	ソフトウェア取得支出	0	1,958,000	1,958,000
	施設整備等支出計(5)	264,000	1,958,000	1,694,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 264,000	△ 1,958,000	△ 1,694,000
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	事業区分間繰入金収入	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	社会福祉事業区分繰入金収入	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	その他の活動収入計(7)	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	その他の活動による収支(支出)			
	事業区分間繰入金支出	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	社会福祉事業区分繰入金支出	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	その他の活動支出計(8)	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81,925,000	69,073,000	△ 12,852,000

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

5 拠点区分資金収支予算内訳表

5- (1) 社会福祉事業地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	障がい福祉サービス事業	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支										
事業活動による収支(収入)										
会費収入	10,847,000	0	0	0	0	0	0	10,847,000	0	10,847,000
正会員会費収入	1,463,000	0	0	0	0	0	0	1,463,000	0	1,463,000
賛助会員会費収入	4,040,000	0	0	0	0	0	0	4,040,000	0	4,040,000
特別会員会費収入	3,150,000	0	0	0	0	0	0	3,150,000	0	3,150,000
団体会員会費収入	2,194,000	0	0	0	0	0	0	2,194,000	0	2,194,000
寄附金収入	10,000,000	1,050,000	0	0	0	0	0	11,050,000	0	11,050,000
経常経費寄附金収入	9,000,000	50,000	0	0	0	0	0	9,050,000	0	9,050,000
指定寄附金収入	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定寄附金収入(物品)	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
経常経費補助金収入	570,952,000	11,452,000	490,000	939,000	0	638,000	0	584,471,000	0	584,471,000
足立区補助金収入	570,952,000	2,405,000	0	0	0	638,000	0	573,995,000	0	573,995,000
人件費補助金収入	570,952,000	0	0	0	0	0	0	570,952,000	0	570,952,000
あいあいサポート事業補助金収入	0	2,405,000	0	0	0	0	0	2,405,000	0	2,405,000
法人後見支援事業補助金収入	0	0	0	0	0	638,000	0	638,000	0	638,000
共同募金配分金収入	0	9,047,000	490,000	939,000	0	0	0	10,476,000	0	10,476,000
一般募金配分金収入	0	2,850,000	0	0	0	0	0	2,850,000	0	2,850,000
歳末たすけあい配分金収入	0	6,197,000	490,000	939,000	0	0	0	7,626,000	0	7,626,000
受託金収入	0	23,932,000	0	0	19,750,000	6,590,000	0	50,272,000	0	50,272,000
足立区受託金収入	0	23,832,000	0	0	0	0	0	23,832,000	0	23,832,000
ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	0	23,832,000	0	0	0	0	0	23,832,000	0	23,832,000
東社協受託金収入	0	100,000	0	0	19,750,000	6,590,000	0	26,440,000	0	26,440,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	0	0	19,750,000	0	0	19,750,000	0	19,750,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入	0	0	0	0	0	6,590,000	0	6,590,000	0	6,590,000
ひとり親貸付事業受託金収入	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
事業収入	0	352,000	0	0	0	3,535,000	0	3,887,000	0	3,887,000
利用料収入	0	227,000	0	0	0	3,367,000	0	3,594,000	0	3,594,000
家事介護援助事業利用料収入	0	227,000	0	0	0	0	0	227,000	0	227,000

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	障がい福祉サービス事業	合計	内部取引消去	総合計
地域福祉権利擁護事業利用料収入	0	0	0	0	0	1,627,000	0	1,627,000	0	1,627,000
高齢者あんしん生活支援事業個人利用料収入	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
後見報酬収入	0	0	0	0	0	1,440,000	0	1,440,000	0	1,440,000
会費収入	0	125,000	0	0	0	168,000	0	293,000	0	293,000
家事介護援助事業利用会員会費収入	0	125,000	0	0	0	0	0	125,000	0	125,000
高齢者あんしん生活支援事業個人会員会費収入	0	0	0	0	0	168,000	0	168,000	0	168,000
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	43,330,000	43,330,000	0	43,330,000
自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	34,902,000	34,902,000	0	34,902,000
介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	34,902,000	34,902,000	0	34,902,000
利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0	738,000	738,000	0	738,000
利用者負担金収入（自立支援）	0	0	0	0	0	0	738,000	738,000	0	738,000
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	7,690,000	7,690,000	0	7,690,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	7,690,000	7,690,000	0	7,690,000
基金受取利息配当金収入	0	0	4,805,000	0	0	0	0	4,805,000	0	4,805,000
福祉ボランティア基金受取利息配当金収入	0	0	4,805,000	0	0	0	0	4,805,000	0	4,805,000
受取利息配当金収入	2,287,000	0	0	0	0	0	0	2,287,000	0	2,287,000
その他の収入	665,000	800,000	120,000	0	0	0	12,000	1,597,000	0	1,597,000
受入研修費収入	158,000	0	0	0	0	0	0	158,000	0	158,000
雑収入	507,000	800,000	120,000	0	0	0	12,000	1,439,000	0	1,439,000
その他の雑収入	507,000	800,000	120,000	0	0	0	12,000	1,439,000	0	1,439,000
事業活動収入計(1)	594,751,000	37,586,000	5,415,000	939,000	19,750,000	10,763,000	43,342,000	712,546,000	0	712,546,000
事業活動による収支(支出)										
人件費支出	495,594,000	8,460,000	0	0	12,160,000	16,167,000	31,279,000	563,660,000	0	563,660,000
職員給料支出	221,271,000	0	0	0	0	7,841,000	0	229,112,000	0	229,112,000
職員俸給支出	161,975,000	0	0	0	0	5,560,000	0	167,535,000	0	167,535,000
職員諸手当支出	59,296,000	0	0	0	0	2,281,000	0	61,577,000	0	61,577,000
職員賞与支出	77,538,000	0	0	0	0	2,558,000	0	80,096,000	0	80,096,000
非常勤職員給与支出	107,101,000	7,316,000	0	0	6,193,000	3,780,000	29,328,000	153,718,000	0	153,718,000
非常勤職員給与支出	107,101,000	7,316,000	0	0	6,193,000	3,780,000	29,328,000	153,718,000	0	153,718,000
派遣職員費支出	0	0	0	0	4,830,000	0	0	4,830,000	0	4,830,000
退職給付支出	12,480,000	0	0	0	0	288,000	0	12,768,000	0	12,768,000
退職共済掛金支出（中退金）	12,480,000	0	0	0	0	288,000	0	12,768,000	0	12,768,000
法定福利費支出	77,204,000	1,144,000	0	0	1,137,000	1,700,000	1,951,000	83,136,000	0	83,136,000
法定福利費支出（職員）	57,777,000	0	0	0	0	1,684,000	0	59,461,000	0	59,461,000

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	障がい福祉サービス事業	合計	内部取引消去	総合計
法定福利費支出（非常勤）	19,427,000	1,144,000	0	0	1,137,000	16,000	1,951,000	23,675,000	0	23,675,000
事業費支出	18,104,000	30,381,000	2,878,000	10,000	1,594,000	1,745,000	7,523,000	62,235,000	0	62,235,000
諸謝金支出	582,000	12,227,000	1,420,000	0	0	806,000	6,819,000	21,854,000	0	21,854,000
旅費交通費支出	1,778,000	70,000	18,000	10,000	55,000	0	142,000	2,073,000	0	2,073,000
委員等旅費支出	1,778,000	70,000	18,000	10,000	55,000	0	142,000	2,073,000	0	2,073,000
消耗器具備品費支出	2,093,000	12,819,000	304,000	0	0	0	83,000	15,299,000	0	15,299,000
消耗器具備品費支出	2,093,000	11,819,000	304,000	0	0	0	83,000	14,299,000	0	14,299,000
消耗器具備品費支出（物品）	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
印刷製本費支出	690,000	376,000	213,000	0	0	0	0	1,279,000	0	1,279,000
修繕費支出	0	32,000	0	0	0	0	0	32,000	0	32,000
通信運搬費支出	611,000	0	0	0	0	0	0	611,000	0	611,000
会議費支出	32,000	29,000	15,000	0	0	2,000	3,000	81,000	0	81,000
広報費支出	8,991,000	810,000	0	0	0	0	0	9,801,000	0	9,801,000
業務委託費支出	2,272,000	345,000	624,000	0	0	639,000	16,000	3,896,000	0	3,896,000
手数料支出	619,000	0	0	0	1,539,000	0	0	2,158,000	0	2,158,000
保険料支出	97,000	2,420,000	96,000	0	0	196,000	460,000	3,269,000	0	3,269,000
賃借料支出	140,000	53,000	188,000	0	0	102,000	0	483,000	0	483,000
租税公課支出	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
援護費支出	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000
雑支出	198,000	0	0	0	0	0	0	198,000	0	198,000
事務費支出	21,081,000	6,033,000	3,667,000	53,000	5,996,000	4,951,000	3,828,000	45,609,000	0	45,609,000
福利厚生費支出	3,804,000	56,000	0	0	46,000	46,000	511,000	4,463,000	0	4,463,000
旅費交通費支出	1,782,000	55,000	64,000	0	24,000	864,000	110,000	2,899,000	0	2,899,000
研修研究費支出	1,410,000	15,000	0	0	0	36,000	0	1,461,000	0	1,461,000
事務消耗品費支出	1,115,000	522,000	292,000	0	604,000	900,000	323,000	3,756,000	0	3,756,000
印刷製本費支出	298,000	218,000	263,000	0	774,000	0	333,000	1,886,000	0	1,886,000
水道光熱費支出	0	390,000	0	0	360,000	220,000	314,000	1,284,000	0	1,284,000
燃料費支出	48,000	36,000	53,000	0	5,000	24,000	7,000	173,000	0	173,000
修繕費支出	129,000	103,000	109,000	0	40,000	225,000	77,000	683,000	0	683,000
通信運搬費支出	538,000	2,174,000	860,000	14,000	2,504,000	939,000	879,000	7,908,000	0	7,908,000
会議費支出	62,000	0	0	0	0	0	0	62,000	0	62,000
広報費支出	50,000	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	55,000
業務委託費支出	2,867,000	545,000	650,000	0	0	60,000	0	4,122,000	0	4,122,000
手数料支出	1,539,000	239,000	62,000	21,000	161,000	324,000	121,000	2,467,000	0	2,467,000

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	障がい福祉サービス事業	合計	内部取引消去	総合計
積立資産取崩収入	42,957,000	0	0	0	0	0	0	42,957,000	0	42,957,000
運用積立資産取崩収入	42,957,000	0	0	0	0	0	0	42,957,000	0	42,957,000
事業区分間繰入金収入	12,077,000	0	0	0	0	0	0	12,077,000	0	12,077,000
公益事業区分繰入金収入	12,077,000	0	0	0	0	0	0	12,077,000	0	12,077,000
サービス区分間繰入金収入	1,585,000	9,815,000	1,220,000	3,830,000	0	13,000,000	0	29,450,000	△ 29,450,000	0
法人運営事業サービス区分繰入金収入	0	9,815,000	1,220,000	3,830,000	0	13,000,000	0	27,865,000	△ 27,865,000	0
地域福祉事業サービス区分繰入金収入	95,000	0	0	0	0	0	0	95,000	△ 95,000	0
ボランティア活動推進事業サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉サービス利用援助事業サービス区分繰入金収入	778,000	0	0	0	0	0	0	778,000	△ 778,000	0
障がい福祉サービス事業サービス区分繰入金収入	712,000	0	0	0	0	0	0	712,000	△ 712,000	0
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
高齢者あんしん生活支援事業長期預り金収入	0	0	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
その他の活動収入計(7)	56,619,000	9,815,000	1,220,000	3,830,000	0	18,200,000	0	89,684,000	△ 29,450,000	60,234,000
その他の活動による収支(支出)										
積立資産支出	5,044,000	0	0	0	0	122,000	0	5,166,000	0	5,166,000
退職給付引当資産支出	5,044,000	0	0	0	0	122,000	0	5,166,000	0	5,166,000
退職共済掛金(東社協)	5,044,000	0	0	0	0	122,000	0	5,166,000	0	5,166,000
事業区分間繰入金支出	81,150,000	0	0	0	0	0	0	81,150,000	0	81,150,000
公益事業区分繰入金支出	81,150,000	0	0	0	0	0	0	81,150,000	0	81,150,000
サービス区分間繰入金支出	27,865,000	95,000	0	0	0	778,000	712,000	29,450,000	△ 29,450,000	0
法人運営事業サービス区分繰入金支出	0	95,000	0	0	0	778,000	712,000	1,585,000	△ 1,585,000	0
地域福祉事業サービス区分繰入金支出	9,815,000	0	0	0	0	0	0	9,815,000	△ 9,815,000	0
ボランティア活動推進事業サービス区分繰入金支出	1,220,000	0	0	0	0	0	0	1,220,000	△ 1,220,000	0
助成事業サービス区分繰入金支出	3,830,000	0	0	0	0	0	0	3,830,000	△ 3,830,000	0
福祉サービス利用援助事業サービス区分繰入金支出	13,000,000	0	0	0	0	0	0	13,000,000	△ 13,000,000	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
高齢者あんしん生活支援事業長期預り金支出	0	0	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
その他の活動支出計(8)	114,059,000	95,000	0	0	0	6,100,000	712,000	120,966,000	△ 29,450,000	91,516,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 57,440,000	9,720,000	1,220,000	3,830,000	0	12,100,000	△ 712,000	△ 31,282,000	0	△ 31,282,000
予備費支出(10)	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	99,292,000	0	0	0	0	0	0	99,292,000	0	99,292,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	99,292,000	0	0	0	0	0	0	99,292,000	0	99,292,000

5-(2) 社会福祉事業歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支				
事業活動による収支(収入)				
経常経費補助金収入	1,841,000	1,841,000	0	1,841,000
共同募金配分金収入	1,841,000	1,841,000	0	1,841,000
歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
共同募金交付金収入	841,000	841,000	0	841,000
事業活動収入計(1)	1,841,000	1,841,000	0	1,841,000
事業活動による収支(支出)				
事業費支出	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
援護費支出	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
事務費支出	841,000	841,000	0	841,000
事務消耗品費支出	19,000	19,000	0	19,000
印刷製本費支出	139,000	139,000	0	139,000
通信運搬費支出	192,000	192,000	0	192,000
会議費支出	47,000	47,000	0	47,000
広報費支出	37,000	37,000	0	37,000
手数料支出	7,000	7,000	0	7,000
雑支出	400,000	400,000	0	400,000
事業活動支出計(2)	1,841,000	1,841,000	0	1,841,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0
施設整備等による収支				
施設整備等による収支(収入)				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による収支(支出)				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支				
その他の活動による収支(収入)				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
その他の活動による収支(支出)				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0

勘定科目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	総合計
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

5- (3) 公益事業本会公益事業拠点区分資金収支予算内訳表

(単位：円)

勘定科目	基幹地域包括支援センター事業	地域包括支援センター関原事業	受託事業	障がい者保護雇用清掃事業	合計	内部取引消去	総合計
事業活動による収支							
事業活動による収支(収入)							
経常経費補助金収入	10,316,000	0	0	28,364,000	38,680,000	0	38,680,000
足立区補助金収入	10,316,000	0	0	13,460,000	23,776,000	0	23,776,000
運営費補助金収入	10,316,000	0	0	0	10,316,000	0	10,316,000
障がい者保護雇用清掃事業補助金収入	0	0	0	13,460,000	13,460,000	0	13,460,000
高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金収入	0	0	0	14,904,000	14,904,000	0	14,904,000
障がい者雇用関係補助金収入	0	0	0	14,904,000	14,904,000	0	14,904,000
受託金収入	0	0	35,406,000	0	35,406,000	0	35,406,000
足立区受託金収入	0	0	35,406,000	0	35,406,000	0	35,406,000
ボランティア施設管理事業受託金収入	0	0	20,717,000	0	20,717,000	0	20,717,000
苦情解決センター事業受託金収入	0	0	844,000	0	844,000	0	844,000
成年後見制度支援事業受託金収入	0	0	5,448,000	0	5,448,000	0	5,448,000
介護職員研修事業受託金収入	0	0	1,358,000	0	1,358,000	0	1,358,000
要介護認定訪問調査員研修事業受託金収入	0	0	269,000	0	269,000	0	269,000
地域包括支援センター関原施設管理事業受託金収入	0	0	6,770,000	0	6,770,000	0	6,770,000
事業収入	0	0	30,000	34,560,000	34,590,000	0	34,590,000
参加費収入	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
清掃事業収入	0	0	0	34,560,000	34,560,000	0	34,560,000
介護保険事業収入	98,368,000	49,531,000	44,110,000	0	192,009,000	0	192,009,000
居宅介護支援介護料収入	953,000	1,093,000	0	0	2,046,000	0	2,046,000
介護予防支援介護料収入	953,000	1,093,000	0	0	2,046,000	0	2,046,000
介護予防支援介護料収入(基幹)	953,000	0	0	0	953,000	0	953,000
介護予防支援介護料収入(関原)	0	1,093,000	0	0	1,093,000	0	1,093,000
その他の事業収入	97,415,000	48,438,000	44,110,000	0	189,963,000	0	189,963,000
補助金事業収入	10,000	6,000	0	0	16,000	0	16,000
補助金事業収入(基幹住宅改修理由書)	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
補助金事業収入(関原住宅改修理由書)	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000
受託事業収入	97,405,000	48,432,000	44,110,000	0	189,947,000	0	189,947,000
受託事業収入(基幹地域包括支援センター)	97,397,000	0	0	0	97,397,000	0	97,397,000
受託事業収入(地域包括支援センター関原)	0	48,410,000	0	0	48,410,000	0	48,410,000
受託事業収入(基幹要介護認定訪問調査)	8,000	0	0	0	8,000	0	8,000

勘定科目		基幹地域包括支援 センター事業	地域包括支援セン ター関原事業	受託事業	障がい者保護雇用 清掃事業	合計	内部取引消去	総合計
	受託事業収入（関原要介護認定訪問調査）	0	22,000	0	0	22,000	0	22,000
	受託事業収入（認定要介護認定訪問調査）	0	0	44,110,000	0	44,110,000	0	44,110,000
	事業活動収入計(1)	108,684,000	49,531,000	79,546,000	62,924,000	300,685,000	0	300,685,000
	事業活動による収支(支出)						0	
	人件費支出	125,704,000	62,242,000	32,434,000	72,785,000	293,165,000	0	293,165,000
	職員給料支出	77,744,000	32,772,000	11,113,000	0	121,629,000	0	121,629,000
	職員俸給支出	56,420,000	24,351,000	8,446,000	0	89,217,000	0	89,217,000
	職員諸手当支出	21,324,000	8,421,000	2,667,000	0	32,412,000	0	32,412,000
	職員賞与支出	27,018,000	11,637,000	3,952,000	0	42,607,000	0	42,607,000
	非常勤職員給与支出	3,166,000	6,313,000	12,544,000	62,469,000	84,492,000	0	84,492,000
	非常勤職員給与支出	3,166,000	6,313,000	12,544,000	62,469,000	84,492,000	0	84,492,000
	派遣職員費支出	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
	法定福利費支出	17,776,000	8,520,000	4,825,000	10,316,000	41,437,000	0	41,437,000
	法定福利費支出（職員）	17,206,000	7,384,000	2,550,000	0	27,140,000	0	27,140,000
	法定福利費支出（非常勤）	570,000	1,136,000	2,275,000	10,316,000	14,297,000	0	14,297,000
	事業費支出	1,141,000	667,000	5,130,000	3,487,000	10,425,000	0	10,425,000
	諸謝金支出	873,000	237,000	3,364,000	10,000	4,484,000	0	4,484,000
	旅費交通費支出	0	6,000	37,000	0	43,000	0	43,000
	役職員旅費支出	0	0	36,000	0	36,000	0	36,000
	委員等旅費支出	0	6,000	1,000	0	7,000	0	7,000
	消耗器具備品費支出	100,000	74,000	98,000	1,121,000	1,393,000	0	1,393,000
	消耗器具備品費支出	100,000	74,000	98,000	1,121,000	1,393,000	0	1,393,000
	印刷製本費支出	0	0	250,000	0	250,000	0	250,000
	修繕費支出	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
	会議費支出	32,000	62,000	1,000	0	95,000	0	95,000
	広報費支出	0	90,000	0	0	90,000	0	90,000
	業務委託費支出	0	0	401,000	2,306,000	2,707,000	0	2,707,000
	手数料支出	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
	保険料支出	26,000	198,000	761,000	0	985,000	0	985,000
	賃借料支出	110,000	0	217,000	0	327,000	0	327,000
	事務費支出	20,435,000	5,079,000	33,721,000	4,925,000	64,160,000	0	64,160,000
	福利厚生費支出	414,000	207,000	161,000	828,000	1,610,000	0	1,610,000
	旅費交通費支出	216,000	108,000	244,000	132,000	700,000	0	700,000
	研修研究費支出	306,000	126,000	78,000	0	510,000	0	510,000
	事務消耗品費支出	1,525,000	1,000,000	2,734,000	18,000	5,277,000	0	5,277,000

勘定科目		基幹地域包括支援 センター事業	地域包括支援セン ター関原事業	受託事業	障がい者保護雇用 清掃事業	合計	内部取引消去	総合計
	印刷製本費支出	324,000	37,000	0	0	361,000	0	361,000
	水道光熱費支出	1,724,000	0	5,724,000	0	7,448,000	0	7,448,000
	燃料費支出	32,000	11,000	12,000	84,000	139,000	0	139,000
	修繕費支出	27,000	65,000	850,000	0	942,000	0	942,000
	通信運搬費支出	1,472,000	869,000	2,554,000	124,000	5,019,000	0	5,019,000
	業務委託費支出	1,404,000	205,000	11,761,000	0	13,370,000	0	13,370,000
	手数料支出	171,000	344,000	181,000	26,000	722,000	0	722,000
	保険料支出	280,000	0	0	0	280,000	0	280,000
	賃借料支出	11,395,000	1,791,000	707,000	521,000	14,414,000	0	14,414,000
	租税公課支出	8,000	5,000	7,281,000	3,192,000	10,486,000	0	10,486,000
	保守料支出	1,063,000	280,000	1,419,000	0	2,762,000	0	2,762,000
	渉外費支出	0	27,000	0	0	27,000	0	27,000
	諸会費支出	74,000	4,000	15,000	0	93,000	0	93,000
	負担金支出	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
	負担金支出	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
	事業活動支出計(2)	147,330,000	67,988,000	71,285,000	81,197,000	367,800,000	0	367,800,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 38,646,000	△ 18,457,000	8,261,000	△ 18,273,000	△ 67,115,000	0	△ 67,115,000
施設整備等による収支								
	施設整備等による収支(収入)							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)							
	固定資産取得支出	0	0	1,958,000	0	1,958,000	0	1,958,000
	ソフトウェア取得支出	0	0	1,958,000	0	1,958,000	0	1,958,000
	施設整備等支出計(5)	0	0	1,958,000	0	1,958,000	0	1,958,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△ 1,958,000	0	△ 1,958,000	0	△ 1,958,000
その他の活動による収支								
	その他の活動による収支(収入)							
	事業区分間繰入金収入	42,673,000	20,204,000	0	18,273,000	81,150,000	0	81,150,000
	社会福祉事業区分繰入金収入	42,673,000	20,204,000	0	18,273,000	81,150,000	0	81,150,000
	その他の活動収入計(7)	42,673,000	20,204,000	0	18,273,000	81,150,000	0	81,150,000
	その他の活動による収支(支出)							
	事業区分間繰入金支出	4,027,000	1,747,000	6,303,000	0	12,077,000	0	12,077,000
	社会福祉事業区分繰入金支出	4,027,000	1,747,000	6,303,000	0	12,077,000	0	12,077,000
	その他の活動支出計(8)	4,027,000	1,747,000	6,303,000	0	12,077,000	0	12,077,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,646,000	18,457,000	△ 6,303,000	18,273,000	69,073,000	0	69,073,000

勘定科目	基幹地域包括支援 センター事業	地域包括支援セン ター関原事業	受託事業	障がい者保護雇用 清掃事業	合計	内部取引消去	総合計
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0

6 サービス区分資金収支予算書

6-（1） 地域福祉推進事業法人運営事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
会費収入	12,668,000	10,847,000	△ 1,821,000
正会員会費収入	1,513,000	1,463,000	△ 50,000
賛助会員会費収入	4,440,000	4,040,000	△ 400,000
特別会員会費収入	4,400,000	3,150,000	△ 1,250,000
団体会員会費収入	2,315,000	2,194,000	△ 121,000
寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0
経常経費寄附金収入	9,000,000	9,000,000	0
指定寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0
経常経費補助金収入	536,194,000	570,952,000	34,758,000
足立区補助金収入	536,194,000	570,952,000	34,758,000
人件費補助金収入	536,194,000	570,952,000	34,758,000
受取利息配当金収入	2,287,000	2,287,000	0
その他の収入	590,000	665,000	75,000
受入研修費収入	120,000	158,000	38,000
雑収入	470,000	507,000	37,000
その他の雑収入	470,000	507,000	37,000
事業活動収入計(1)	561,739,000	594,751,000	33,012,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	470,821,000	495,594,000	24,773,000
職員給料支出	188,776,000	221,271,000	32,495,000
職員俸給支出	131,481,000	161,975,000	30,494,000
職員諸手当支出	57,295,000	59,296,000	2,001,000
職員賞与支出	72,171,000	77,538,000	5,367,000
非常勤職員給与支出	114,163,000	107,101,000	△ 7,062,000
非常勤職員給与支出	114,163,000	107,101,000	△ 7,062,000
退職給付支出	20,352,000	12,480,000	△ 7,872,000
退職共済掛金支出(中退金)	20,352,000	12,480,000	△ 7,872,000
法定福利費支出	75,359,000	77,204,000	1,845,000
法定福利費支出(職員)	54,725,000	57,777,000	3,052,000
法定福利費支出(非常勤)	20,634,000	19,427,000	△ 1,207,000
事業費支出	26,897,000	18,104,000	△ 8,793,000
諸謝金支出	1,380,000	582,000	△ 798,000
旅費交通費支出	1,851,000	1,778,000	△ 73,000
委員等旅費支出	1,851,000	1,778,000	△ 73,000
消耗器具備品費支出	2,082,000	2,093,000	11,000
消耗器具備品費支出	2,082,000	2,093,000	11,000
印刷製本費支出	696,000	690,000	△ 6,000
通信運搬費支出	591,000	611,000	20,000
会議費支出	40,000	32,000	△ 8,000
広報費支出	9,376,000	8,991,000	△ 385,000
業務委託費支出	1,988,000	2,272,000	284,000
手数料支出	50,000	619,000	569,000
保険料支出	97,000	97,000	0
賃借料支出	8,540,000	140,000	△ 8,400,000
租税公課支出	1,000	1,000	0
雑支出	205,000	198,000	△ 7,000
事務費支出	18,420,000	21,081,000	2,661,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	福利厚生費支出	4,385,000	3,804,000	△ 581,000
	旅費交通費支出	1,884,000	1,782,000	△ 102,000
	研修研究費支出	1,458,000	1,410,000	△ 48,000
	事務消耗品費支出	342,000	1,115,000	773,000
	印刷製本費支出	280,000	298,000	18,000
	燃料費支出	48,000	48,000	0
	修繕費支出	194,000	129,000	△ 65,000
	通信運搬費支出	556,000	538,000	△ 18,000
	会議費支出	126,000	62,000	△ 64,000
	広報費支出	0	50,000	50,000
	業務委託費支出	1,091,000	2,867,000	1,776,000
	手数料支出	612,000	1,539,000	927,000
	保険料支出	699,000	452,000	△ 247,000
	賃借料支出	3,527,000	2,751,000	△ 776,000
	租税公課支出	39,000	42,000	3,000
	保守料支出	2,297,000	3,392,000	1,095,000
	渉外費支出	445,000	365,000	△ 80,000
	諸会費支出	427,000	427,000	0
	雑支出	10,000	10,000	0
	分担金支出	1,340,000	1,345,000	5,000
	分担金支出	1,340,000	1,345,000	5,000
	助成金支出	550,000	550,000	0
	助成金支出	550,000	550,000	0
	民生委員会助成金支出	550,000	550,000	0
	負担金支出	36,000	36,000	0
	負担金支出	36,000	36,000	0
	事業活動支出計(2)	518,064,000	536,710,000	18,646,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,675,000	58,041,000	14,366,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	固定資産取得支出	0	401,000	401,000
	器具及び備品取得支出	0	401,000	401,000
	施設整備等支出計(5)	0	401,000	401,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 401,000	△ 401,000
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	積立資産取崩収入	59,365,000	42,957,000	△ 16,408,000
	運用積立資産取崩収入	59,365,000	42,957,000	△ 16,408,000
	事業区分間繰入金収入	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	公益事業区分繰入金収入	9,744,000	12,077,000	2,333,000
	サービス区分間繰入金収入	6,654,000	1,585,000	△ 5,069,000
	地域福祉事業サービス区分繰入金収入	95,000	95,000	0
	福祉サービス利用援助事業サービス区分繰入金収入	830,000	778,000	△ 52,000
	障がい福祉サービス事業サービス区分繰入金収入	5,729,000	712,000	△ 5,017,000
	その他の活動収入計(7)	75,763,000	56,619,000	△ 19,144,000
	その他の活動による収支(支出)			
	積立資産支出	4,987,000	5,044,000	57,000
	退職給付引当資産支出	4,987,000	5,044,000	57,000
	退職共済掛金(東社協)	4,987,000	5,044,000	57,000
	事業区分間繰入金支出	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	公益事業区分繰入金支出	91,669,000	81,150,000	△ 10,519,000
	サービス区分間繰入金支出	22,582,000	27,865,000	5,283,000
	地域福祉事業サービス区分繰入金支出	8,075,000	9,815,000	1,740,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	ボランティア活動推進事業サービス区分繰入金支出	650,000	1,220,000	570,000
	助成事業サービス区分繰入金支出	3,731,000	3,830,000	99,000
	福祉サービス利用援助事業サービス区分繰入金支出	10,126,000	13,000,000	2,874,000
	その他の活動支出計(8)	119,238,000	114,059,000	△ 5,179,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 43,475,000	△ 57,440,000	△ 13,965,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	80,403,000	99,292,000	18,889,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	80,403,000	99,292,000	18,889,000

6 - (2) 地域福祉推進事業地域福祉事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
寄附金収入	1,050,000	1,050,000	0
経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0
指定寄附金収入(物品)	1,000,000	1,000,000	0
経常経費補助金収入	13,565,000	11,452,000	△ 2,113,000
足立区補助金収入	2,405,000	2,405,000	0
あいあいサポート事業補助金収入	2,405,000	2,405,000	0
共同募金配分金収入	11,160,000	9,047,000	△ 2,113,000
一般募金配分金収入	2,850,000	2,850,000	0
歳末たすけあい配分金収入	8,310,000	6,197,000	△ 2,113,000
受託金収入	23,932,000	23,932,000	0
足立区受託金収入	23,832,000	23,832,000	0
ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	23,832,000	23,832,000	0
東社協受託金収入	100,000	100,000	0
ひとり親貸付事業受託金収入	100,000	100,000	0
事業収入	423,000	352,000	△ 71,000
利用料収入	283,000	227,000	△ 56,000
家事介護援助事業利用料収入	283,000	227,000	△ 56,000
会費収入	140,000	125,000	△ 15,000
家事介護援助事業利用会員会費収入	140,000	125,000	△ 15,000
その他の収入	804,000	800,000	△ 4,000
雑収入	804,000	800,000	△ 4,000
その他の雑収入	804,000	800,000	△ 4,000
事業活動収入計(1)	39,774,000	37,586,000	△ 2,188,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	8,563,000	8,460,000	△ 103,000
非常勤職員給与支出	7,416,000	7,316,000	△ 100,000
非常勤職員給与支出	7,416,000	7,316,000	△ 100,000
法定福利費支出	1,147,000	1,144,000	△ 3,000
法定福利費支出(非常勤)	1,147,000	1,144,000	△ 3,000
事業費支出	30,061,000	30,381,000	320,000
諸謝金支出	12,231,000	12,227,000	△ 4,000
旅費交通費支出	82,000	70,000	△ 12,000
委員等旅費支出	82,000	70,000	△ 12,000
消耗器具備品費支出	11,850,000	12,819,000	969,000
消耗器具備品費支出	10,850,000	11,819,000	969,000
消耗器具備品費支出(物品)	1,000,000	1,000,000	0
印刷製本費支出	391,000	376,000	△ 15,000
修繕費支出	32,000	32,000	0
会議費支出	20,000	29,000	9,000
広報費支出	782,000	810,000	28,000
業務委託費支出	349,000	345,000	△ 4,000
保険料支出	3,052,000	2,420,000	△ 632,000
賃借料支出	68,000	53,000	△ 15,000
援護費支出	1,200,000	1,200,000	0
雑支出	4,000	0	△ 4,000
事務費支出	6,090,000	6,033,000	△ 57,000
福利厚生費支出	56,000	56,000	0
旅費交通費支出	55,000	55,000	0
研修研究費支出	20,000	15,000	△ 5,000
事務消耗品費支出	507,000	522,000	15,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	印刷製本費支出	190,000	218,000	28,000
	水道光熱費支出	390,000	390,000	0
	燃料費支出	36,000	36,000	0
	修繕費支出	103,000	103,000	0
	通信運搬費支出	2,195,000	2,174,000	△ 21,000
	業務委託費支出	447,000	545,000	98,000
	手数料支出	371,000	239,000	△ 132,000
	保険料支出	27,000	27,000	0
	賃借料支出	935,000	858,000	△ 77,000
	租税公課支出	61,000	52,000	△ 9,000
	保守料支出	624,000	670,000	46,000
	諸会費支出	73,000	73,000	0
	助成金支出	3,040,000	2,432,000	△ 608,000
	助成金支出	3,040,000	2,432,000	△ 608,000
	ボランティアグループ活動助成金支出	3,040,000	2,432,000	△ 608,000
	事業活動支出計(2)	47,754,000	47,306,000	△ 448,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,980,000	△ 9,720,000	△ 1,740,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	サービス区分間繰入金収入	8,075,000	9,815,000	1,740,000
	法人運営事業サービス区分繰入金収入	8,075,000	9,815,000	1,740,000
	その他の活動収入計(7)	8,075,000	9,815,000	1,740,000
	その他の活動による収支(支出)			
	サービス区分間繰入金支出	95,000	95,000	0
	法人運営事業サービス区分繰入金支出	95,000	95,000	0
	その他の活動支出計(8)	95,000	95,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,980,000	9,720,000	1,740,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		0	0	0

6-(3) 地域福祉推進事業ボランティア活動推進事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	0	490,000	490,000
共同募金配分金収入	0	490,000	490,000
歳末たすけあい配分金収入	0	490,000	490,000
事業収入	60,000	0	△ 60,000
参加費収入	60,000	0	△ 60,000
基金受取利息配当金収入	4,976,000	4,805,000	△ 171,000
福祉ボランティア基金受取利息配当金収入	4,976,000	4,805,000	△ 171,000
その他の収入	122,000	120,000	△ 2,000
雑収入	122,000	120,000	△ 2,000
その他の雑収入	122,000	120,000	△ 2,000
事業活動収入計(1)	5,158,000	5,415,000	257,000
事業活動による収支(支出)			
事業費支出	2,832,000	2,878,000	46,000
諸謝金支出	1,420,000	1,420,000	0
旅費交通費支出	18,000	18,000	0
委員等旅費支出	18,000	18,000	0
消耗器具備品費支出	186,000	304,000	118,000
消耗器具備品費支出	186,000	304,000	118,000
印刷製本費支出	213,000	213,000	0
会議費支出	15,000	15,000	0
業務委託費支出	604,000	624,000	20,000
保険料支出	124,000	96,000	△ 28,000
賃借料支出	250,000	188,000	△ 62,000
雑支出	2,000	0	△ 2,000
事務費支出	2,886,000	3,667,000	781,000
旅費交通費支出	64,000	64,000	0
事務消耗品費支出	320,000	292,000	△ 28,000
印刷製本費支出	132,000	263,000	131,000
燃料費支出	36,000	53,000	17,000
修繕費支出	109,000	109,000	0
通信運搬費支出	949,000	860,000	△ 89,000
業務委託費支出	25,000	650,000	625,000
手数料支出	68,000	62,000	△ 6,000
賃借料支出	662,000	743,000	81,000
租税公課支出	17,000	17,000	0
保守料支出	465,000	515,000	50,000
諸会費支出	39,000	39,000	0
助成金支出	90,000	90,000	0
助成金支出	90,000	90,000	0
総合学習助成金支出	90,000	90,000	0
事業活動支出計(2)	5,808,000	6,635,000	827,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 650,000	△ 1,220,000	△ 570,000
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	サービス区分間繰入金収入	650,000	1,220,000	570,000
	法人運営事業サービス区分繰入金収入	650,000	1,220,000	570,000
	その他の活動収入計(7)	650,000	1,220,000	570,000
	その他の活動による収支(支出)			
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	650,000	1,220,000	570,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

6 - (4) 地域福祉推進事業助成事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	1,129,000	939,000	△ 190,000
共同募金配分金収入	1,129,000	939,000	△ 190,000
歳末たすけあい配分金収入	1,129,000	939,000	△ 190,000
事業活動収入計(1)	1,129,000	939,000	△ 190,000
事業活動による収支(支出)			
事業費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	10,000	10,000	0
委員等旅費支出	10,000	10,000	0
事務費支出	54,000	53,000	△ 1,000
通信運搬費支出	14,000	14,000	0
手数料支出	22,000	21,000	△ 1,000
保守料支出	18,000	18,000	0
助成金支出	4,796,000	4,706,000	△ 90,000
助成金支出	4,796,000	4,706,000	△ 90,000
足立区民間保育園行事費助成金支出	2,000,000	2,000,000	0
障がい者福祉団体助成金支出	310,000	310,000	0
ボランティアグループ活動助成金支出	1,086,000	1,036,000	△ 50,000
ボランティア連合会運営助成金支出	700,000	700,000	0
高齢者福祉施設助成金支出	460,000	460,000	0
障がい者福祉施設助成金支出	140,000	100,000	△ 40,000
児童福祉施設助成金支出	100,000	100,000	0
事業活動支出計(2)	4,860,000	4,769,000	△ 91,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,731,000	△ 3,830,000	△ 99,000
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			
サービス区分間繰入金収入	3,731,000	3,830,000	99,000
法人運営事業サービス区分繰入金収入	3,731,000	3,830,000	99,000
その他の活動収入計(7)	3,731,000	3,830,000	99,000
その他の活動による収支(支出)			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,731,000	3,830,000	99,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

6 - (5) 地域福祉推進事業生活福祉資金貸付事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
受託金収入	19,750,000	19,750,000	0
東社協受託金収入	19,750,000	19,750,000	0
生活福祉資金貸付事業受託金収入	19,750,000	19,750,000	0
事業活動収入計(1)	19,750,000	19,750,000	0
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	12,160,000	12,160,000	0
非常勤職員給与支出	6,251,000	6,193,000	△ 58,000
非常勤職員給与支出	6,251,000	6,193,000	△ 58,000
派遣職員費支出	4,769,000	4,830,000	61,000
法定福利費支出	1,140,000	1,137,000	△ 3,000
法定福利費支出(非常勤)	1,140,000	1,137,000	△ 3,000
事業費支出	1,594,000	1,594,000	0
旅費交通費支出	55,000	55,000	0
委員等旅費支出	55,000	55,000	0
手数料支出	1,539,000	1,539,000	0
事務費支出	5,996,000	5,996,000	0
福利厚生費支出	46,000	46,000	0
旅費交通費支出	24,000	24,000	0
事務消耗品費支出	560,000	604,000	44,000
印刷製本費支出	775,000	774,000	△ 1,000
水道光熱費支出	408,000	360,000	△ 48,000
燃料費支出	5,000	5,000	0
修繕費支出	44,000	40,000	△ 4,000
通信運搬費支出	2,432,000	2,504,000	72,000
手数料支出	219,000	161,000	△ 58,000
保険料支出	8,000	8,000	0
賃借料支出	645,000	534,000	△ 111,000
保守料支出	830,000	936,000	106,000
事業活動支出計(2)	19,750,000	19,750,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支(支出)			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

6- (6) 地域福祉推進事業福祉サービス利用援助事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	1,267,000	638,000	△ 629,000
足立区補助金収入	1,267,000	638,000	△ 629,000
法人後見支援事業補助金収入	1,267,000	638,000	△ 629,000
受託金収入	8,665,000	6,590,000	△ 2,075,000
東社協受託金収入	8,665,000	6,590,000	△ 2,075,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,665,000	6,590,000	△ 2,075,000
事業収入	4,320,000	3,535,000	△ 785,000
利用料収入	4,152,000	3,367,000	△ 785,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,124,000	1,627,000	△ 497,000
高齢者あんしん生活支援事業個人利用料収入	300,000	300,000	0
後見報酬収入	1,728,000	1,440,000	△ 288,000
会費収入	168,000	168,000	0
高齢者あんしん生活支援事業個人会員会費収入	168,000	168,000	0
その他の収入	2,000	0	△ 2,000
雑収入	2,000	0	△ 2,000
その他の雑収入	2,000	0	△ 2,000
事業活動収入計(1)	14,254,000	10,763,000	△ 3,491,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	15,623,000	16,167,000	544,000
職員給料支出	7,420,000	7,841,000	421,000
職員俸給支出	5,237,000	5,560,000	323,000
職員諸手当支出	2,183,000	2,281,000	98,000
職員賞与支出	2,357,000	2,558,000	201,000
非常勤職員給与支出	3,780,000	3,780,000	0
非常勤職員給与支出	3,780,000	3,780,000	0
退職給付支出	408,000	288,000	△ 120,000
退職共済掛金支出(中退金)	408,000	288,000	△ 120,000
法定福利費支出	1,658,000	1,700,000	42,000
法定福利費支出(職員)	1,644,000	1,684,000	40,000
法定福利費支出(非常勤)	14,000	16,000	2,000
事業費支出	2,303,000	1,745,000	△ 558,000
諸謝金支出	743,000	806,000	63,000
会議費支出	2,000	2,000	0
業務委託費支出	1,267,000	639,000	△ 628,000
保険料支出	196,000	196,000	0
賃借料支出	93,000	102,000	9,000
雑支出	2,000	0	△ 2,000
事務費支出	5,508,000	4,951,000	△ 557,000
福利厚生費支出	56,000	46,000	△ 10,000
旅費交通費支出	912,000	864,000	△ 48,000
研修研究費支出	36,000	36,000	0
事務消耗品費支出	900,000	900,000	0
水道光熱費支出	220,000	220,000	0
燃料費支出	12,000	24,000	12,000
修繕費支出	734,000	225,000	△ 509,000
通信運搬費支出	971,000	939,000	△ 32,000
広報費支出	0	5,000	5,000
業務委託費支出	264,000	60,000	△ 204,000
手数料支出	69,000	324,000	255,000
賃借料支出	178,000	178,000	0

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	租税公課支出	221,000	195,000	△ 26,000
	保守料支出	925,000	925,000	0
	渉外費支出	10,000	10,000	0
	事業活動支出計(2)	23,434,000	22,863,000	△ 571,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,180,000	△ 12,100,000	△ 2,920,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	サービス区分間繰入金収入	10,126,000	13,000,000	2,874,000
	法人運営事業サービス区分繰入金収入	10,126,000	13,000,000	2,874,000
	その他の活動による収入	5,200,000	5,200,000	0
	高齢者あんしん生活支援事業長期預り金収入	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動収入計(7)	15,326,000	18,200,000	2,874,000
	その他の活動による収支(支出)			
	積立資産支出	116,000	122,000	6,000
	退職給付引当資産支出	116,000	122,000	6,000
	退職共済掛金(東社協)	116,000	122,000	6,000
	サービス区分間繰入金支出	830,000	778,000	△ 52,000
	法人運営事業サービス区分繰入金支出	830,000	778,000	△ 52,000
	その他の活動による支出	5,200,000	5,200,000	0
	高齢者あんしん生活支援事業長期預り金支出	5,200,000	5,200,000	0
	その他の活動支出計(8)	6,146,000	6,100,000	△ 46,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,180,000	12,100,000	2,920,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		0	0	0

6 - (7) 地域福祉推進事業障がい福祉サービス事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
障害福祉サービス等事業収入	81,656,000	43,330,000	△ 38,326,000
自立支援給付費収入	72,302,000	34,902,000	△ 37,400,000
介護給付費収入	72,302,000	34,902,000	△ 37,400,000
利用者負担金収入	1,071,000	738,000	△ 333,000
利用者負担金収入(自立支援)	1,071,000	738,000	△ 333,000
その他の事業収入	8,283,000	7,690,000	△ 593,000
受託事業収入	8,283,000	7,690,000	△ 593,000
その他の収入	31,000	12,000	△ 19,000
雑収入	31,000	12,000	△ 19,000
その他の雑収入	31,000	12,000	△ 19,000
事業活動収入計(1)	81,687,000	43,342,000	△ 38,345,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	63,370,000	31,279,000	△ 32,091,000
非常勤職員給与支出	60,191,000	29,328,000	△ 30,863,000
非常勤職員給与支出	60,191,000	29,328,000	△ 30,863,000
法定福利費支出	3,179,000	1,951,000	△ 1,228,000
法定福利費支出(非常勤)	3,179,000	1,951,000	△ 1,228,000
事業費支出	8,514,000	7,523,000	△ 991,000
諸謝金支出	7,619,000	6,819,000	△ 800,000
旅費交通費支出	270,000	142,000	△ 128,000
委員等旅費支出	270,000	142,000	△ 128,000
消耗器具備品費支出	112,000	83,000	△ 29,000
消耗器具備品費支出	112,000	83,000	△ 29,000
会議費支出	4,000	3,000	△ 1,000
業務委託費支出	16,000	16,000	0
保険料支出	490,000	460,000	△ 30,000
雑支出	3,000	0	△ 3,000
事務費支出	4,074,000	3,828,000	△ 246,000
福利厚生費支出	651,000	511,000	△ 140,000
旅費交通費支出	85,000	110,000	25,000
事務消耗品費支出	444,000	323,000	△ 121,000
印刷製本費支出	429,000	333,000	△ 96,000
水道光熱費支出	400,000	314,000	△ 86,000
燃料費支出	10,000	7,000	△ 3,000
修繕費支出	75,000	77,000	2,000
通信運搬費支出	909,000	879,000	△ 30,000
業務委託費支出	83,000	0	△ 83,000
手数料支出	57,000	121,000	64,000
賃借料支出	400,000	631,000	231,000
租税公課支出	10,000	10,000	0
保守料支出	511,000	502,000	△ 9,000
諸会費支出	10,000	10,000	0
事業活動支出計(2)	75,958,000	42,630,000	△ 33,328,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,729,000	712,000	△ 5,017,000
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
その他の活動による収支				
その他の活動による収支(収入)				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支(支出)				
	サービス区分間繰入金支出	5,729,000	712,000	△ 5,017,000
	法人運営事業サービス区分繰入金支出	5,729,000	712,000	△ 5,017,000
	その他の活動支出計(8)	5,729,000	712,000	△ 5,017,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,729,000	△ 712,000	5,017,000
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

6 - (8) 歳末たすけあい運動事業歳末たすけあい運動事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	1,841,000	1,841,000	0
共同募金配分金収入	1,841,000	1,841,000	0
歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
共同募金交付金収入	841,000	841,000	0
事業活動収入計(1)	1,841,000	1,841,000	0
事業活動による収支(支出)			
事業費支出	1,000,000	1,000,000	0
援護費支出	1,000,000	1,000,000	0
事務費支出	841,000	841,000	0
事務消耗品費支出	5,000	19,000	14,000
印刷製本費支出	173,000	139,000	△ 34,000
通信運搬費支出	174,000	192,000	18,000
会議費支出	47,000	47,000	0
広報費支出	37,000	37,000	0
手数料支出	5,000	7,000	2,000
雑支出	400,000	400,000	0
事業活動支出計(2)	1,841,000	1,841,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支(支出)			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

6-(9) 本会公益事業基幹地域包括支援センター事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	10,800,000	10,316,000	△ 484,000
足立区補助金収入	10,800,000	10,316,000	△ 484,000
運営費補助金収入	10,800,000	10,316,000	△ 484,000
介護保険事業収入	97,354,000	98,368,000	1,014,000
居宅介護支援介護料収入	936,000	953,000	17,000
介護予防支援介護料収入	936,000	953,000	17,000
介護予防支援介護料収入(基幹)	936,000	953,000	17,000
その他の事業収入	96,418,000	97,415,000	997,000
補助金事業収入	10,000	10,000	0
補助金事業収入(基幹住宅改修理由書)	10,000	10,000	0
受託事業収入	96,408,000	97,405,000	997,000
受託事業収入(基幹地域包括支援センター)	96,400,000	97,397,000	997,000
受託事業収入(基幹要介護認定訪問調査)	8,000	8,000	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
雑収入	1,000	0	△ 1,000
その他の雑収入	1,000	0	△ 1,000
事業活動収入計(1)	108,155,000	108,684,000	529,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	119,764,000	125,704,000	5,940,000
職員給料支出	74,155,000	77,744,000	3,589,000
職員俸給支出	53,376,000	56,420,000	3,044,000
職員諸手当支出	20,779,000	21,324,000	545,000
職員賞与支出	24,872,000	27,018,000	2,146,000
非常勤職員給与支出	3,138,000	3,166,000	28,000
非常勤職員給与支出	3,138,000	3,166,000	28,000
法定福利費支出	17,599,000	17,776,000	177,000
法定福利費支出(職員)	17,029,000	17,206,000	177,000
法定福利費支出(非常勤)	570,000	570,000	0
事業費支出	1,101,000	1,141,000	40,000
諸謝金支出	798,000	873,000	75,000
消耗器具備品費支出	141,000	100,000	△ 41,000
消耗器具備品費支出	141,000	100,000	△ 41,000
会議費支出	31,000	32,000	1,000
保険料支出	20,000	26,000	6,000
賃借料支出	110,000	110,000	0
雑支出	1,000	0	△ 1,000
事務費支出	20,831,000	20,435,000	△ 396,000
福利厚生費支出	484,000	414,000	△ 70,000
旅費交通費支出	216,000	216,000	0
研修研究費支出	306,000	306,000	0
事務消耗品費支出	1,138,000	1,525,000	387,000
印刷製本費支出	356,000	324,000	△ 32,000
水道光熱費支出	1,542,000	1,724,000	182,000
燃料費支出	32,000	32,000	0
修繕費支出	27,000	27,000	0
通信運搬費支出	1,575,000	1,472,000	△ 103,000
業務委託費支出	1,402,000	1,404,000	2,000
手数料支出	169,000	171,000	2,000
保険料支出	260,000	280,000	20,000
賃借料支出	12,247,000	11,395,000	△ 852,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	租税公課支出	7,000	8,000	1,000
	保守料支出	996,000	1,063,000	67,000
	諸会費支出	74,000	74,000	0
	負担金支出	50,000	50,000	0
	負担金支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	141,746,000	147,330,000	5,584,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 33,591,000	△ 38,646,000	△ 5,055,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	事業区分間繰入金収入	39,287,000	42,673,000	3,386,000
	社会福祉事業区分繰入金収入	39,287,000	42,673,000	3,386,000
	その他の活動収入計(7)	39,287,000	42,673,000	3,386,000
	その他の活動による収支(支出)			
	事業区分間繰入金支出	5,696,000	4,027,000	△ 1,669,000
	社会福祉事業区分繰入金支出	5,696,000	4,027,000	△ 1,669,000
	その他の活動支出計(8)	5,696,000	4,027,000	△ 1,669,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,591,000	38,646,000	5,055,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		0	0	0

6 - (10) 本会公益事業地域包括支援センター関原事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
介護保険事業収入	49,531,000	49,531,000	0
居宅介護支援介護料収入	1,093,000	1,093,000	0
介護予防支援介護料収入	1,093,000	1,093,000	0
介護予防支援介護料収入(関原)	1,093,000	1,093,000	0
その他の事業収入	48,438,000	48,438,000	0
補助金事業収入	6,000	6,000	0
補助金事業収入(関原住宅改修理由書)	6,000	6,000	0
受託事業収入	48,432,000	48,432,000	0
受託事業収入(地域包括支援センター関原)	48,410,000	48,410,000	0
受託事業収入(関原要介護認定訪問調査)	22,000	22,000	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
雑収入	1,000	0	△ 1,000
その他の雑収入	1,000	0	△ 1,000
事業活動収入計(1)	49,532,000	49,531,000	△ 1,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	57,899,000	62,242,000	4,343,000
職員給料支出	30,173,000	32,772,000	2,599,000
職員俸給支出	22,614,000	24,351,000	1,737,000
職員諸手当支出	7,559,000	8,421,000	862,000
職員賞与支出	10,398,000	11,637,000	1,239,000
非常勤職員給与支出	6,275,000	6,313,000	38,000
非常勤職員給与支出	6,275,000	6,313,000	38,000
派遣職員費支出	2,974,000	3,000,000	26,000
法定福利費支出	8,079,000	8,520,000	441,000
法定福利費支出(職員)	6,939,000	7,384,000	445,000
法定福利費支出(非常勤)	1,140,000	1,136,000	△ 4,000
事業費支出	725,000	667,000	△ 58,000
諸謝金支出	251,000	237,000	△ 14,000
旅費交通費支出	6,000	6,000	0
委員等旅費支出	6,000	6,000	0
消耗器具備品費支出	124,000	74,000	△ 50,000
消耗器具備品費支出	124,000	74,000	△ 50,000
会議費支出	62,000	62,000	0
広報費支出	88,000	90,000	2,000
保険料支出	193,000	198,000	5,000
雑支出	1,000	0	△ 1,000
事務費支出	4,985,000	5,079,000	94,000
福利厚生費支出	237,000	207,000	△ 30,000
旅費交通費支出	108,000	108,000	0
研修研究費支出	126,000	126,000	0
事務消耗品費支出	1,261,000	1,000,000	△ 261,000
印刷製本費支出	30,000	37,000	7,000
燃料費支出	11,000	11,000	0
修繕費支出	51,000	65,000	14,000
通信運搬費支出	763,000	869,000	106,000
業務委託費支出	489,000	205,000	△ 284,000
手数料支出	17,000	344,000	327,000
賃借料支出	1,576,000	1,791,000	215,000
租税公課支出	5,000	5,000	0
保守料支出	280,000	280,000	0

		前年度予算額	本年度予算額	増減
	渉外費支出	27,000	27,000	0
	諸会費支出	4,000	4,000	0
	事業活動支出計(2)	63,609,000	67,988,000	4,379,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,077,000	△ 18,457,000	△ 4,380,000
施設整備等による収支				
	施設整備等による収支(収入)			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等による収支(支出)			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	その他の活動による収支(収入)			
	事業区分間繰入金収入	16,610,000	20,204,000	3,594,000
	社会福祉事業区分繰入金収入	16,610,000	20,204,000	3,594,000
	その他の活動収入計(7)	16,610,000	20,204,000	3,594,000
	その他の活動による収支(支出)			
	事業区分間繰入金支出	2,533,000	1,747,000	△ 786,000
	社会福祉事業区分繰入金支出	2,533,000	1,747,000	△ 786,000
	その他の活動支出計(8)	2,533,000	1,747,000	△ 786,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,077,000	18,457,000	4,380,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		0	0	0

6 - (11) 本会公益事業受託事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
受託金収入	32,411,000	35,406,000	2,995,000
足立区受託金収入	32,411,000	35,406,000	2,995,000
ボランティア施設管理事業受託金収入	17,279,000	20,717,000	3,438,000
苦情解決センター事業受託金収入	844,000	844,000	0
成年後見制度支援事業受託金収入	5,298,000	5,448,000	150,000
介護職員研修事業受託金収入	1,358,000	1,358,000	0
要介護認定訪問調査員研修事業受託金収入	646,000	269,000	△ 377,000
地域包括支援センター関原施設管理事業受託金収入	6,986,000	6,770,000	△ 216,000
事業収入	30,000	30,000	0
参加費収入	30,000	30,000	0
介護保険事業収入	44,110,000	44,110,000	0
その他の事業収入	44,110,000	44,110,000	0
受託事業収入	44,110,000	44,110,000	0
受託事業収入(認定要介護認定訪問調査)	44,110,000	44,110,000	0
その他の収入	3,000	0	△ 3,000
雑収入	3,000	0	△ 3,000
その他の雑収入	3,000	0	△ 3,000
事業活動収入計(1)	76,554,000	79,546,000	2,992,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	39,695,000	32,434,000	△ 7,261,000
職員給料支出	15,452,000	11,113,000	△ 4,339,000
職員俸給支出	11,854,000	8,446,000	△ 3,408,000
職員諸手当支出	3,598,000	2,667,000	△ 931,000
職員賞与支出	5,601,000	3,952,000	△ 1,649,000
非常勤職員給与支出	12,627,000	12,544,000	△ 83,000
非常勤職員給与支出	12,627,000	12,544,000	△ 83,000
法定福利費支出	6,015,000	4,825,000	△ 1,190,000
法定福利費支出(職員)	3,739,000	2,550,000	△ 1,189,000
法定福利費支出(非常勤)	2,276,000	2,275,000	△ 1,000
事業費支出	5,136,000	5,130,000	△ 6,000
諸謝金支出	3,139,000	3,364,000	225,000
旅費交通費支出	121,000	37,000	△ 84,000
役職員旅費支出	120,000	36,000	△ 84,000
委員等旅費支出	1,000	1,000	0
消耗器具備品費支出	89,000	98,000	9,000
消耗器具備品費支出	89,000	98,000	9,000
印刷製本費支出	250,000	250,000	0
会議費支出	10,000	1,000	△ 9,000
業務委託費支出	397,000	401,000	4,000
手数料支出	0	1,000	1,000
保険料支出	755,000	761,000	6,000
賃借料支出	372,000	217,000	△ 155,000
雑支出	3,000	0	△ 3,000
事務費支出	31,881,000	33,721,000	1,840,000
福利厚生費支出	161,000	161,000	0
旅費交通費支出	215,000	244,000	29,000
研修研究費支出	90,000	78,000	△ 12,000
事務消耗品費支出	2,188,000	2,734,000	546,000
水道光熱費支出	5,709,000	5,724,000	15,000
燃料費支出	18,000	12,000	△ 6,000

勘定科目		前年度予算額	本年度予算額	増減
	修繕費支出	792,000	850,000	58,000
	通信運搬費支出	2,099,000	2,554,000	455,000
	業務委託費支出	12,073,000	11,761,000	△ 312,000
	手数料支出	109,000	181,000	72,000
	保険料支出	13,000	0	△ 13,000
	賃借料支出	733,000	707,000	△ 26,000
	租税公課支出	6,987,000	7,281,000	294,000
	保守料支出	679,000	1,419,000	740,000
	諸会費支出	15,000	15,000	0
	事業活動支出計(2)	76,712,000	71,285,000	△ 5,427,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 158,000	8,261,000	8,419,000
施設整備等による収支				
施設整備等による収支(収入)				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)				
	固定資産取得支出	264,000	1,958,000	1,694,000
	器具及び備品取得支出	264,000	0	△ 264,000
	ソフトウェア取得支出	0	1,958,000	1,958,000
	施設整備等支出計(5)	264,000	1,958,000	1,694,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 264,000	△ 1,958,000	△ 1,694,000
その他の活動による収支				
その他の活動による収支(収入)				
	事業区分間繰入金収入	1,937,000	0	△ 1,937,000
	社会福祉事業区分繰入金収入	1,937,000	0	△ 1,937,000
	その他の活動収入計(7)	1,937,000	0	△ 1,937,000
その他の活動による収支(支出)				
	事業区分間繰入金支出	1,515,000	6,303,000	4,788,000
	社会福祉事業区分繰入金支出	1,515,000	6,303,000	4,788,000
	その他の活動支出計(8)	1,515,000	6,303,000	4,788,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	422,000	△ 6,303,000	△ 6,725,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				
		0	0	0

6 - (12) 本会公益事業障がい者保護雇用清掃事業サービス区分資金収支予算書

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	本年度予算額	増減
事業活動による収支			
事業活動による収支(収入)			
経常経費補助金収入	29,054,000	28,364,000	△ 690,000
足立区補助金収入	14,150,000	13,460,000	△ 690,000
障がい者保護雇用清掃事業補助金収入	14,150,000	13,460,000	△ 690,000
高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金収入	14,904,000	14,904,000	0
障がい者雇用関係補助金収入	14,904,000	14,904,000	0
事業収入	36,776,000	34,560,000	△ 2,216,000
清掃事業収入	36,776,000	34,560,000	△ 2,216,000
事業活動収入計(1)	65,830,000	62,924,000	△ 2,906,000
事業活動による収支(支出)			
人件費支出	91,028,000	72,785,000	△ 18,243,000
非常勤職員給与支出	77,944,000	62,469,000	△ 15,475,000
非常勤職員給与支出	77,944,000	62,469,000	△ 15,475,000
法定福利費支出	13,084,000	10,316,000	△ 2,768,000
法定福利費支出(非常勤)	13,084,000	10,316,000	△ 2,768,000
事業費支出	3,487,000	3,487,000	0
諸謝金支出	10,000	10,000	0
消耗器具備品費支出	1,121,000	1,121,000	0
消耗器具備品費支出	1,121,000	1,121,000	0
修繕費支出	50,000	50,000	0
業務委託費支出	2,306,000	2,306,000	0
事務費支出	5,150,000	4,925,000	△ 225,000
福利厚生費支出	851,000	828,000	△ 23,000
旅費交通費支出	132,000	132,000	0
事務消耗品費支出	18,000	18,000	0
燃料費支出	84,000	84,000	0
通信運搬費支出	124,000	124,000	0
手数料支出	26,000	26,000	0
賃借料支出	521,000	521,000	0
租税公課支出	3,394,000	3,192,000	△ 202,000
事業活動支出計(2)	99,665,000	81,197,000	△ 18,468,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 33,835,000	△ 18,273,000	15,562,000
施設整備等による収支			
施設整備等による収支(収入)			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支(支出)			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
その他の活動による収支(収入)			
事業区分間繰入金収入	33,835,000	18,273,000	△ 15,562,000
社会福祉事業区分繰入金収入	33,835,000	18,273,000	△ 15,562,000
その他の活動収入計(7)	33,835,000	18,273,000	△ 15,562,000
その他の活動による収支(支出)			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,835,000	18,273,000	△ 15,562,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0